

世論調査報告書  
平成15年2月調査

# 公的年金制度に関する世論調査

内閣府大臣官房政府広報室

# 目 次

本報告書を読む際の注意	1
調査の概要	3
調査結果の概要	4
1 老後の生活について	4
(1) 老後の生活について考える頻度	4
(2) 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け	6
(3) 社会保障などの分野における最も重要な課題	9
2 公的年金制度について	12
(1) 公的年金制度の情報源	12
(2) 公的年金制度に対する関心	14
ア 公的年金制度に対する関心を持ち始めた時期	16
イ 公的年金制度に対する関心の内容	18
ウ 公的年金制度に対する関心がない理由	20
(3) 公的年金制度の仕組みや役割についての認識	22
3 公的年金制度の改正について	24
(1) 次期改正に向けた動きについての周知度	24
(2) 公的年金制度の給付と負担についての考え方	26
4 公的年金の給付と負担について	28
(1) 公的年金の財政見通しの周知度	28
(2) 今後の公的年金の給付と負担のあり方について	30
(3) 公的年金の給付と負担の調整方法についての考え方	35
5 パートタイマー等について	38
6 第3号被保険者制度について	42
(1) 専業主婦等の年金保険料の負担についての周知度	42
(2) 専業主婦等の年金保険料の負担についての考え方	44
7 年金制度の中での少子化対策について	48
調査票	53
[略] 集計表	61
[略] 標本抽出方法	103

## 本報告書を読む際の注意

- 1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。なお、特に数字を示していない場合はN = 3,578人（有効回収数）である。
- 2 標本誤差は回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

各回答の N \ 比率	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
3,500	±1.0	±1.3	±1.5	±1.6	±1.7
3,000	±1.1	±1.4	±1.6	±1.8	±1.8
2,500	±1.2	±1.6	±1.8	±1.9	±2.0
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

なお、本調査のように層化2段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。

また、誤差には調査員のミスや回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- 3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。

S.Q. : 前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問  
(Sub-Questionの略)。

M.A. : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問(Multiple Answersの略)。  
このときM.T.(Multiple Totalの略)は回答数の合計を回答者数(N)で割った比率であり、通常その値は100%を超える。

〔回答票〕: 回答の選択肢を列記した「回答票」を示して、その中から回答を選ばせる質問

- 4 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

- 5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。

0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの

- : 回答者がいないもの

\* : 回答の選択肢が長いため、その一部を省略して表章してあるもの

: 調査をしていない項目

6 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。

大 都 市（東京都区部，政令指定都市）

中 都 市（人口 10 万人以上の市）

小 都 市（人口 10 万人未満の市）

町 村

7 本調査で用いた地域ブロック等の定義は次のとおりである。

北海道：北海道

東 北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関 東：茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県

北 陸：新潟県，富山県，石川県，福井県

東 山：山梨県，長野県，岐阜県

東 海：静岡県，愛知県，三重県

近 畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中 国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

四 国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県

北九州：福岡県，佐賀県，長崎県，大分県

南九州：熊本県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

8 本報告書で結果を引用した過去の世論調査

平成 5 年 8 月調査「公的年金制度に関する世論調査」

（全国 20 歳以上の者，5,000 人，有効回収数 3,806 人）

平成 10 年 3 月調査「公的年金制度に関する世論調査」

（全国 20 歳以上の者，5,000 人，有効回収数 3,646 人）



# 調査結果の概要

## 1 老後の生活について

### (1) 老後の生活について考える頻度

自分の老後の生活について考えることがあるか聞いたところ、「考えている」とする者の割合が75.5%（「よく考えている」34.9%+「ときどき考えている」40.6%）、「考えたことがない」とする者の割合が24.1%（「あまり考えたことがない」19.0%+「全く考えたことがない」5.0%）となっている。（図1）

平成5年8月の調査結果と比較して見ると、「考えている」（72.1%→75.5%）とする者の割合が上昇し、「考えたことがない」（27.6%→24.1%）とする者の割合が低下している。

都市規模別に見ると、「考えている」とする者の割合は町村で高くなっている。

性別に見ると、「考えている」とする者の割合は女性で、「考えたことがない」とする者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「考えている」とする者の割合は男女共に50歳代、60歳代で、「考えたことがない」とする者の割合は男女共に20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「考えている」とする者の割合は自営業主、家族従業者、主婦で、「考えたことがない」とする者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。（表1）

図1 老後の生活について考える頻度

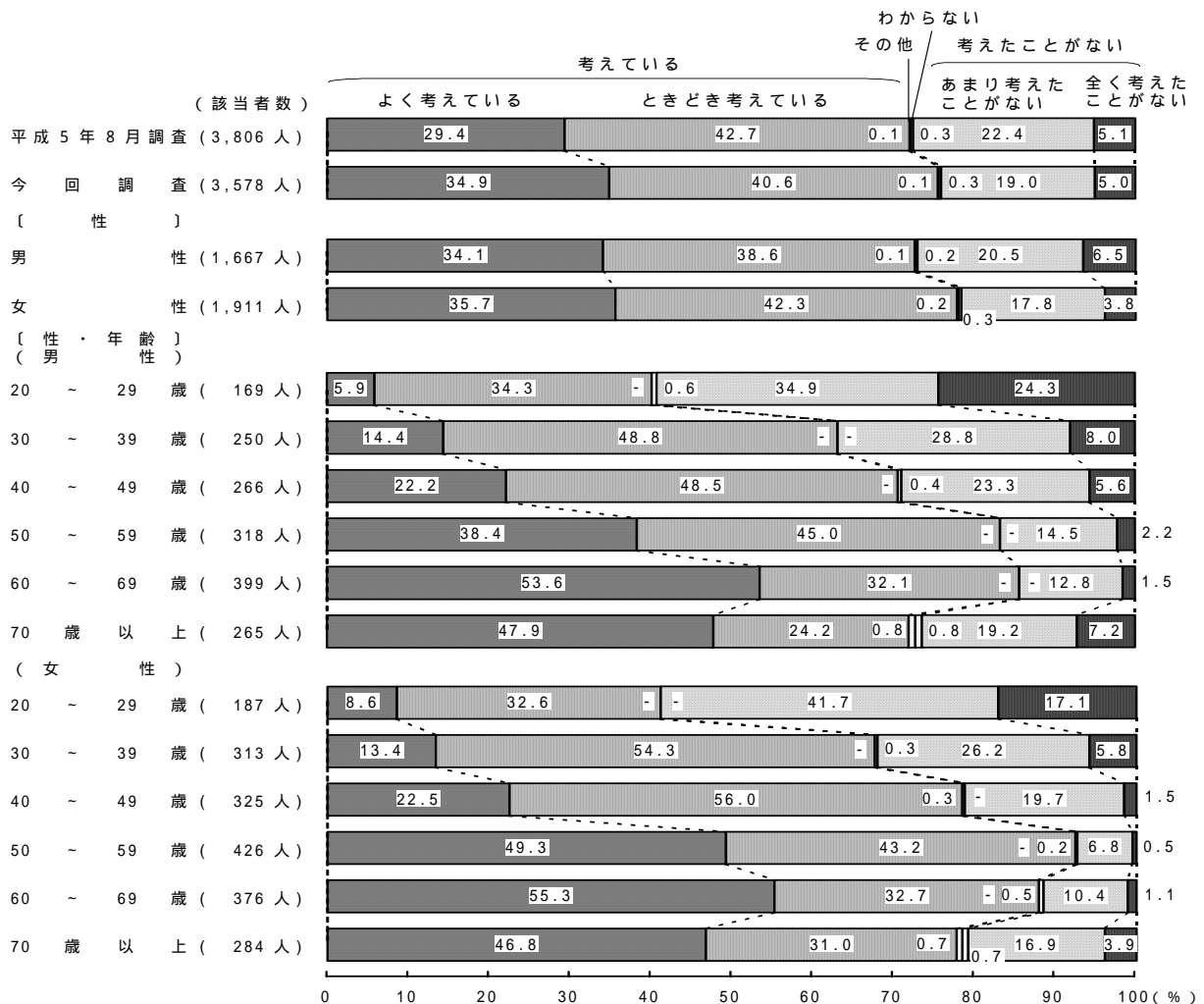


表1 老後の生活について考える頻度

	該 当 者 数	考 え ( て 小 計 )			考 え た こ と ( 小 計 な い )			そ の 他	わ か ら な い
		人	%	%	%	%	%		
平成5年8月調査(注)	3,806	72.1	29.4	42.7	27.6	22.4	5.1	0.1	0.3
今回調査	3,578	75.5	34.9	40.6	24.1	19.0	5.0	0.1	0.3
〔都市規模〕									
大 都 市	720	75.3	32.6	42.6	24.4	20.3	4.2	0.3	-
東 京 都 区 部	202	76.7	35.1	41.6	23.3	18.3	5.0	-	-
政 令 指 定 都 市	518	74.7	31.7	43.1	24.9	21.0	3.9	0.4	-
中 都 市	1,394	74.5	35.2	39.3	25.0	19.9	5.0	0.2	0.4
小 都 市	655	74.7	36.3	38.3	25.0	19.5	5.5	-	0.3
町 村	809	78.2	35.5	42.8	21.4	15.9	5.4	-	0.4
〔性〕									
男 性	1,667	72.7	34.1	38.6	26.9	20.5	6.5	0.1	0.2
女 性	1,911	78.0	35.7	42.3	21.6	17.8	3.8	0.2	0.3
〔性・年齢〕									
(男 性)									
20 ~ 29 歳	169	40.2	5.9	34.3	59.2	34.9	24.3	-	0.6
30 ~ 39 歳	250	63.2	14.4	48.8	36.8	28.8	8.0	-	-
40 ~ 49 歳	266	70.7	22.2	48.5	28.9	23.3	5.6	-	0.4
50 ~ 59 歳	318	83.3	38.4	45.0	16.7	14.5	2.2	-	-
60 ~ 69 歳	399	85.7	53.6	32.1	14.3	12.8	1.5	-	-
70 歳 以 上	265	72.1	47.9	24.2	26.4	19.2	7.2	0.8	0.8
(女 性)									
20 ~ 29 歳	187	41.2	8.6	32.6	58.8	41.7	17.1	-	-
30 ~ 39 歳	313	67.7	13.4	54.3	31.9	26.2	5.8	-	0.3
40 ~ 49 歳	325	78.5	22.5	56.0	21.2	19.7	1.5	0.3	-
50 ~ 59 歳	426	92.5	49.3	43.2	7.3	6.8	0.5	-	0.2
60 ~ 69 歳	376	88.0	55.3	32.7	11.4	10.4	1.1	-	0.5
70 歳 以 上	284	77.8	46.8	31.0	20.8	16.9	3.9	0.7	0.7
〔職 業〕									
自 営 業 主	416	80.3	41.3	38.9	19.5	14.7	4.8	0.2	-
家 族 従 業 者	186	82.3	35.5	46.8	17.7	14.5	3.2	-	-
雇 用 者 (小計)	1,452	72.1	27.4	44.7	27.7	22.0	5.7	-	0.2
管 理・専 門 技 術 事 務 職	708	73.9	29.0	44.9	25.8	20.8	5.1	-	0.3
労 務 職	744	70.4	25.9	44.5	29.4	23.1	6.3	-	0.1
無 職 (小計)	1,524	76.6	40.3	36.4	22.6	18.0	4.7	0.3	0.5
主 婦	866	79.7	38.5	41.2	19.9	17.2	2.7	0.1	0.3
そ の 他 の 無 職 (小計)	658	72.6	42.7	29.9	26.3	19.0	7.3	0.5	0.6
学 生	39	33.3	2.6	30.8	66.7	30.8	35.9	-	-
そ の 他 の 無 職	619	75.1	45.2	29.9	23.7	18.3	5.5	0.5	0.6

(注)平成5年8月調査では、「あなたは、ご自分の高齢期の生活について考えることがありますか。」と聞いている。

## (2) 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け

老後の生活設計の中で、公的年金をどのように位置づけているか聞いたところ、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合が29.0%、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合が41.7%、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合が21.7%、「公的年金には頼らず、子どもなどによる私的扶養に頼る」と答えた者の割合が2.3%となっている。

前回の調査結果（平成10年3月調査をいう。以下同じ。）と比較して見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」（21.8% 29.0%）と答えた者の割合が上昇し、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」（51.0% 41.7%）と答えた者の割合が低下している。（図2）

都市規模別に見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合は小都市で、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は女性で、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合は男女共に60歳代、70歳以上で、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は男性の40歳代、50歳代と女性の30歳代から50歳代で、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合は男性の20歳代から40歳代と女性の20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合はその他の無職（学生を除く）で、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合は自営業主、家族従業者、労務職で、それぞれ高くなっている。（表2）



図2 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け

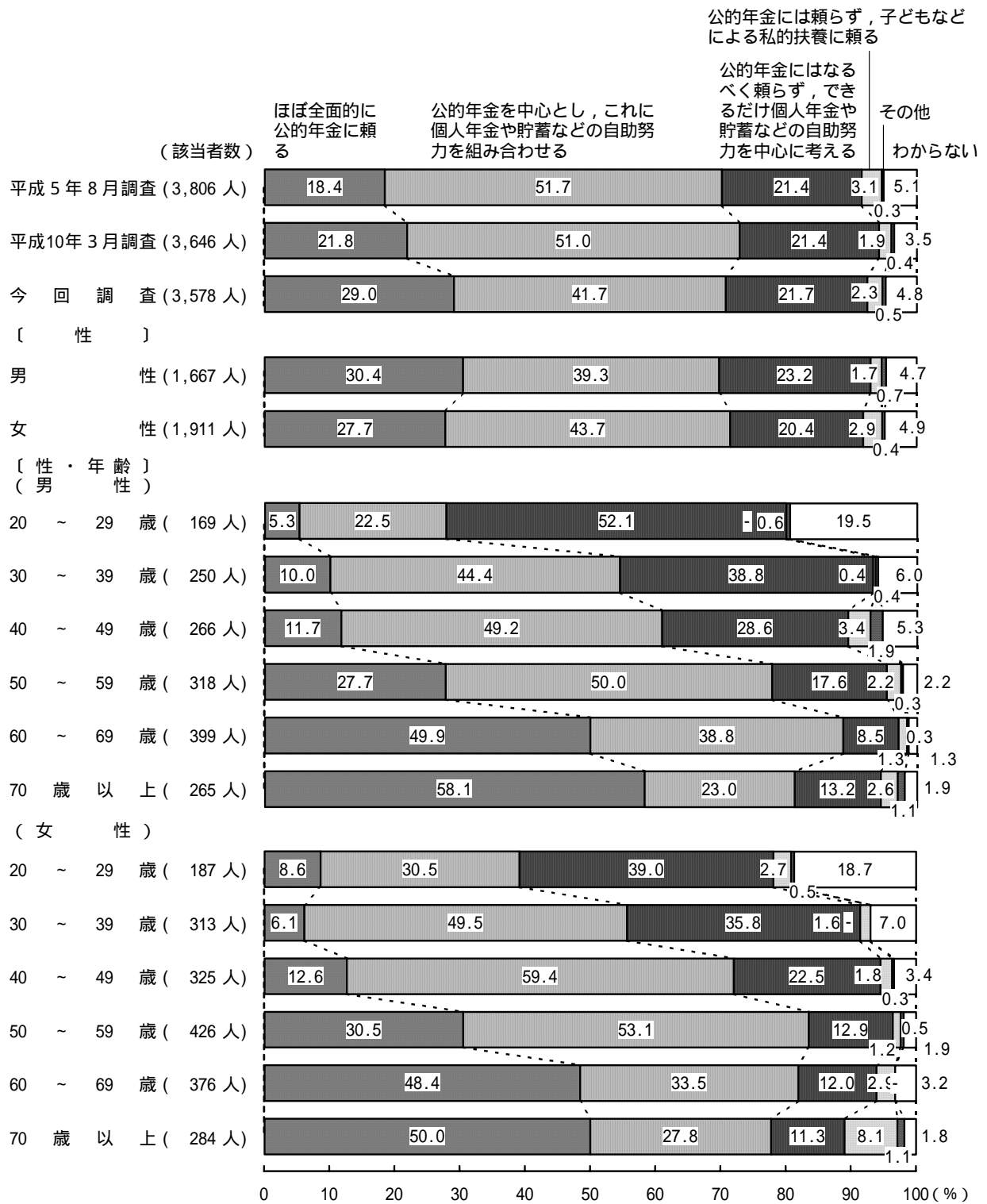


表2 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け

	該 当 者 数	に ほ 頼 ぼ る 全 面 的 に 公 的 年 金	合 な こ 公 わ ど れ 的 せ の に 年 金 を 自 貯 蓄 し 、 助 人 を 努 力 心 を や と 組 貯 し 、 み 蓄	(注2) 公的年金に 頼るのではなく、 自助努力を中心 とする	公的年金に 頼るのではなく、 自助努力を中心 とする	公的年金に 頼るのではなく、 自助努力を中心 とする	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査(注1)	3,806	18.4	51.7	21.4	3.1	0.3	5.1	
平成10年3月調査(注1)	3,646	21.8	51.0	21.4	1.9	0.4	3.5	
今回調査 〔都市規模〕	3,578	29.0	41.7	21.7	2.3	0.5	4.8	
大 都 市	720	23.5	46.4	22.9	1.7	0.1	5.4	
東 京 都 区 部	202	17.3	52.0	22.8	2.0	-	5.9	
政 令 指 定 都 市	518	25.9	44.2	23.0	1.5	0.2	5.2	
中 都 市	1,394	30.2	41.7	19.5	2.1	0.9	5.6	
小 都 市	655	32.4	36.8	24.0	3.1	-	3.8	
町 村	809	28.9	41.4	22.5	2.8	0.6	3.7	
〔 性 別 〕								
男 性	1,667	30.4	39.3	23.2	1.7	0.7	4.7	
女 性	1,911	27.7	43.7	20.4	2.9	0.4	4.9	
〔 性 年 齢 〕								
(男 性)								
20 ~ 29 歳	169	5.3	22.5	52.1	-	0.6	19.5	
30 ~ 39 歳	250	10.0	44.4	38.8	0.4	0.4	6.0	
40 ~ 49 歳	266	11.7	49.2	28.6	3.4	1.9	5.3	
50 ~ 59 歳	318	27.7	50.0	17.6	2.2	0.3	2.2	
60 ~ 69 歳	399	49.9	38.8	8.5	1.3	0.3	1.3	
70 歳 以 上	265	58.1	23.0	13.2	2.6	1.1	1.9	
(女 性)								
20 ~ 29 歳	187	8.6	30.5	39.0	2.7	0.5	18.7	
30 ~ 39 歳	313	6.1	49.5	35.8	1.6	-	7.0	
40 ~ 49 歳	325	12.6	59.4	22.5	1.8	0.3	3.4	
50 ~ 59 歳	426	30.5	53.1	12.9	1.2	0.5	1.9	
60 ~ 69 歳	376	48.4	33.5	12.0	2.9	-	3.2	
70 歳 以 上	284	50.0	27.8	11.3	8.1	1.1	1.8	
〔 職 業 〕								
自 営 業 主	416	18.8	42.5	31.5	2.9	1.0	3.4	
家 族 従 業 者	186	16.1	47.8	30.6	2.2	-	3.2	
雇 用 者 (小計)	1,452	20.5	47.1	25.1	1.4	0.5	5.4	
管理・専門技術・事務職	708	16.5	54.8	24.0	1.4	0.1	3.1	
労 務 職	744	24.3	39.8	26.2	1.3	0.8	7.5	
無 職 (小計)	1,524	41.3	35.5	14.6	3.1	0.5	4.9	
主 婦	866	31.1	43.4	17.9	2.8	0.6	4.3	
その他の無職(小計)	658	54.9	25.1	10.3	3.6	0.5	5.6	
学 生	39	7.7	25.6	23.1	2.6	-	41.0	
そ の 他 の 無 職	619	57.8	25.0	9.5	3.7	0.5	3.4	

(注1) 平成10年3月調査までは、「あなたは、高齢期の生活設計の中で、公的年金をどのように位置づけていますか」と聞いている。

(注2) 平成10年3月調査までは、「公的年金にはなるべく依存せず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」となっている。

(注3) 平成10年3月調査までは、「公的年金には依存しないで、子どもなどによる私的扶養に頼る」となっている。

### (3) 社会保障などの分野における最も重要な課題

少子高齢社会への対応として、社会保障などの分野において、日本にとって最も重要な課題となるのはどのようなことだと思いか聞いたところ、「安心して医療が受けられる体制の整備」を挙げた者の割合が61.6%と最も高く、以下、「老後の生活に必要な年金など所得保障の確保」(55.4%)、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」(48.3%)、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」(20.9%)、「高齢者の雇用の確保」(19.8%)などの順となっている。

(3つまでの複数回答,上位5項目)

前回の調査結果と比較して見ると、「老後の生活に必要な年金など所得保障の確保」(71.6% 55.4%)、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」(55.4% 48.3%)を挙げた者の割合が低下し、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」(10.9% 20.9%)、「高齢者の雇用の確保」(17.0% 19.8%)を挙げた者の割合が上昇している。(図3)

都市規模別に見ると、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は中都市で高くなっている。

性別に見ると、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は女性で、「高齢者の雇用の確保」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「安心して医療が受けられる体制の整備」を挙げた者の割合は女性の40歳代で、「老後の生活に必要な年金など所得保障の確保」を挙げた者の割合は男性の60歳代と女性の40歳代,50歳代で、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」を挙げた者の割合は女性の40歳代から60歳代で、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は男女共に20歳代,30歳代で、「高齢者の雇用の確保」を挙げた者の割合は男性の20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「安心して医療が受けられる体制の整備」、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」を挙げた者の割合は主婦で、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「高齢者の雇用の確保」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職と労務職で、それぞれ高くなっている。(表3)

図3 社会保障などの分野における最も重要な課題

(3つまでの複数回答)

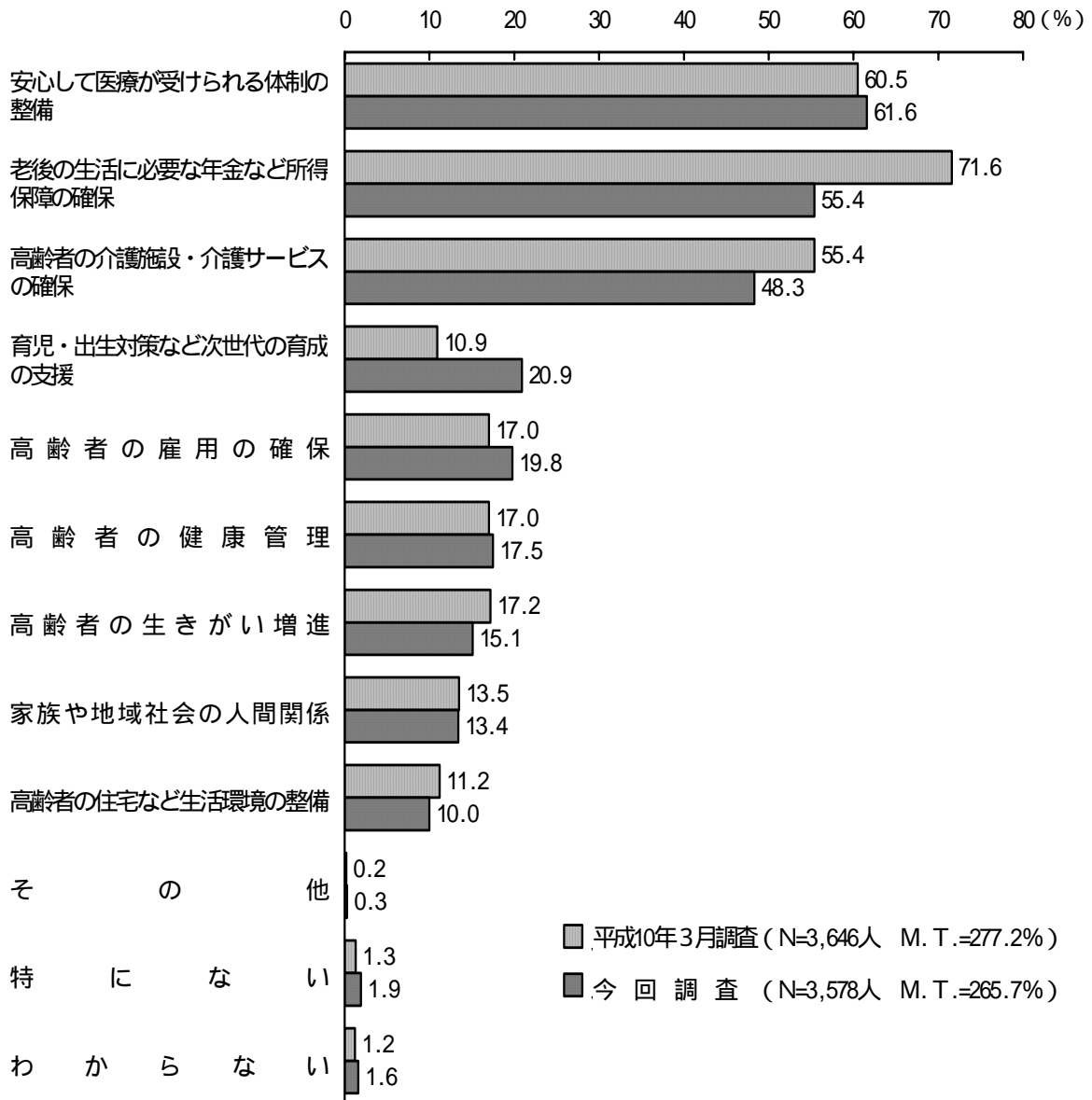


表3 社会保障などの分野における最も重要な課題

(3つまでの複数回答)

	該 当 者 数	安 心 し て 整 備 が 受 け ら れ	老 後 の 生 活 に 必 要 な 年 金	高 齢 者 の 介 護 施 設 ・ 介 護	代 育 児 の 育 成 の 支 援 策 な ど 次 世 代 の 健 全 な 育 成 (注2)	高 齢 者 の 雇 用 の 確 保	高 齢 者 の 健 康 管 理	高 齢 者 の 生 き が い 増 進	係 家 族 や 地 域 社 会 の 人 間 関	境 高 齢 者 の 住 宅 な ど 生 活 環	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M.T.) %
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査(注1)	3,806	64.5	61.0	45.5	9.2	20.4	21.2	21.9	14.7	14.8	0.0	1.4	1.9	276.6
平成10年3月調査(注1)	3,646	60.5	71.6	55.4	10.9	17.0	17.0	17.2	13.5	11.2	0.2	1.3	1.2	277.2
今回調査	3,578	61.6	55.4	48.3	20.9	19.8	17.5	15.1	13.4	10.0	0.3	1.9	1.6	265.7
[都市規模]														
大 都 市	720	60.3	57.4	47.1	20.4	21.9	17.1	14.2	13.1	12.4	0.6	1.5	1.5	267.4
東 京 都 区 部	202	60.9	53.5	42.6	15.8	21.3	20.3	18.3	11.4	14.9	-	1.5	1.0	261.4
政 令 指 定 都 市	518	60.0	58.9	48.8	22.2	22.2	15.8	12.5	13.7	11.4	0.8	1.5	1.7	269.7
中 都 市	1,394	62.9	54.2	48.6	22.7	20.4	17.9	15.3	12.3	10.9	0.4	1.4	1.8	268.8
小 都 市	655	61.2	55.1	46.7	21.1	21.2	17.7	16.2	14.4	8.1	-	2.1	1.2	265.0
町 村	809	60.8	56.0	50.1	18.3	15.7	16.8	14.6	14.7	7.9	0.2	2.7	1.7	259.6
[性 別]														
男 性	1,667	60.6	54.9	45.3	18.5	25.2	18.1	17.0	13.6	8.5	0.3	2.4	1.1	265.4
女 性	1,911	62.5	55.9	50.9	23.0	15.1	16.9	13.4	13.2	11.3	0.3	1.4	2.1	266.0
[性 年 齢]														
( 男 性 )														
20 ~ 29 歳	169	52.7	39.6	33.7	29.0	32.0	8.3	17.8	16.6	8.3	0.6	7.7	2.4	248.5
30 ~ 39 歳	250	57.6	45.2	36.8	36.8	38.8	10.4	9.6	11.2	13.2	-	3.6	0.8	264.0
40 ~ 49 歳	266	56.0	53.8	47.4	19.2	31.2	13.9	17.3	15.8	13.9	-	2.3	0.4	271.1
50 ~ 59 歳	318	63.2	59.7	42.8	17.0	31.4	12.6	23.6	14.2	7.5	0.3	0.3	-	272.6
60 ~ 69 歳	399	62.7	62.7	51.1	10.5	17.5	28.8	17.5	14.3	5.8	0.5	1.0	1.0	273.4
70 歳 以 上	265	66.8	57.4	52.8	7.9	6.0	26.4	14.3	9.8	4.2	0.4	2.6	2.6	251.3
( 女 性 )														
20 ~ 29 歳	187	54.0	44.9	41.7	42.8	18.7	10.2	8.6	13.9	18.2	0.5	4.8	3.7	262.0
30 ~ 39 歳	313	57.8	55.9	42.2	47.6	18.2	9.9	12.5	13.4	16.3	-	0.3	1.3	275.4
40 ~ 49 歳	325	67.4	60.9	54.2	23.4	21.2	10.2	13.5	16.3	13.8	-	0.3	0.9	282.2
50 ~ 59 歳	426	64.8	62.9	55.9	17.8	16.9	16.9	15.0	13.1	8.9	-	0.5	0.7	273.5
60 ~ 69 歳	376	64.6	51.9	54.3	12.0	11.4	24.7	17.0	12.2	9.6	0.8	1.6	1.1	261.2
70 歳 以 上	284	61.3	52.1	51.1	4.9	4.2	26.4	10.2	10.2	4.2	0.7	2.8	6.7	234.9
[職 業]														
自 営 業 主	416	63.2	47.8	49.5	18.0	18.0	21.2	19.2	15.6	7.7	0.2	1.4	1.0	263.0
家 族 従 業 者	186	63.4	51.6	47.8	28.0	18.3	15.1	16.7	11.8	10.2	-	-	0.5	263.4
雇 用 者 (小計)	1,452	58.5	56.2	44.8	24.5	28.4	13.9	15.4	14.4	12.0	0.3	2.0	1.0	271.6
管 理・専 門 技 術・事 務 職	708	55.8	57.8	47.2	28.8	30.2	14.0	17.5	15.0	10.3	0.1	1.0	0.8	278.5
労 務 職	744	61.2	54.7	42.6	20.4	26.7	13.8	13.4	13.8	13.6	0.4	3.0	1.2	264.9
無 職 (小計)	1,524	63.8	57.2	51.3	17.5	12.2	20.1	13.4	11.9	8.7	0.4	2.1	2.5	261.2
主 婦	866	64.8	57.9	53.2	21.7	13.0	18.0	13.4	12.8	10.7	0.2	1.3	1.4	268.5
そ の 他 の 無 職 (小計)	658	62.6	56.4	48.8	11.9	11.1	22.9	13.4	10.8	6.1	0.6	3.2	4.0	251.7
学 生	39	48.7	35.9	35.9	43.6	25.6	2.6	25.6	23.1	15.4	-	5.1	-	261.5
そ の 他 の 無 職	619	63.5	57.7	49.6	9.9	10.2	24.2	12.6	10.0	5.5	0.6	3.1	4.2	251.1

(注1)平成10年3月調査までは、「あなたは、高齢化社会への対応として、社会保障などの分野において、最も重要な課題となるのはどのようなことだと思いますか。」と聞いている。

(注2)平成10年3月調査までは、「育児・出生対策など次世代の健全な育成」となっている。

## 2 公的年金制度について

### (1) 公的年金制度の情報源

自分が加入している公的年金制度について、どこから情報を得ているか聞いたところ、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合が53.7%と最も高く、以下、「新聞・雑誌」(42.4%)、「都道府県や市町村の広報」(29.5%)、「社会保険事務所などの国の広報」(22.8%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

平成5年8月の調査結果と比較して見ると、「テレビ・ラジオ」(30.4% → 53.7%)、「新聞・雑誌」(30.3% → 42.4%)、「社会保険事務所などの国の広報」(8.6% → 22.8%)を挙げた者の割合が上昇し、「都道府県や市町村の広報」(41.2% → 29.5%)を挙げた者の割合が低下している。(図4)

都市規模別に見ると、「テレビ・ラジオ」、「新聞・雑誌」を挙げた者の割合は中都市で、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は小都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「テレビ・ラジオ」、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合は女性の50歳代、60歳代で、「新聞・雑誌」を挙げた者の割合は男性の40歳代、60歳代と女性の50歳代で、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は女性の40歳代から60歳代で、「社会保険事務所などの国の広報」を挙げた者の割合は男女共に60歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合は主婦で、「新聞・雑誌」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職、主婦で、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は自営業主、家族従業者、主婦で、「社会保険事務所などの国の広報」を挙げた者の割合はその他の無職(学生を除く)で、それぞれ高くなっている。(表4)

図4 公的年金制度の情報源

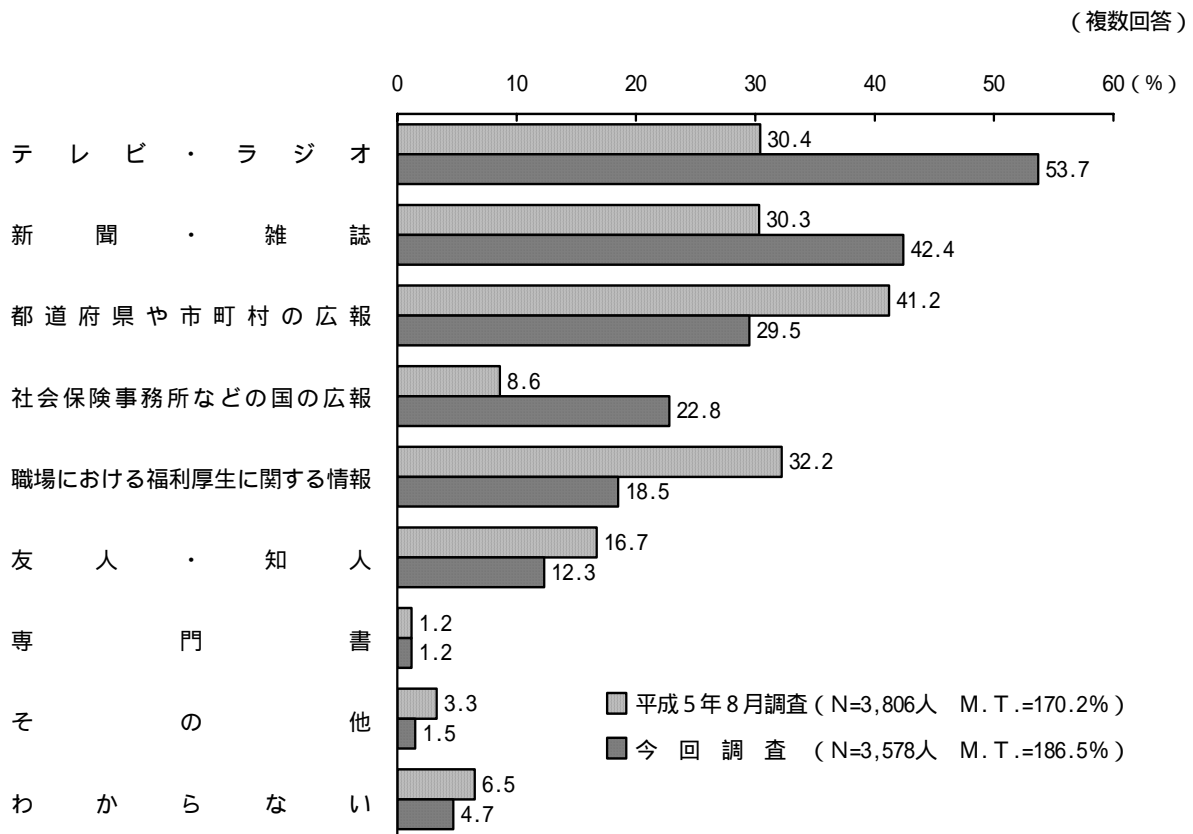


表4 公的年金制度の情報源

(複数回答)

	該 当 者 数	テ レ ビ ・ ラ ジ オ	新 聞 ・ 雑 誌	(都 道 府 県 や 市 町 村 の 広 報 注1)	の 社 会 保 険 事 務 所 な ど の 国 注2)	関 連 機 関 に お け る 福 利 厚 生 に	友 人 ・ 知 人	専 門 書	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査(注1)	3,806	30.4	30.3	41.2	8.6	32.2	16.7	1.2	3.3	6.5	170.2
今回調査	3,578	53.7	42.4	29.5	22.8	18.5	12.3	1.2	1.5	4.7	186.5
[都市規模]											
大都市	720	51.1	41.7	24.6	23.1	17.5	13.2	1.1	0.7	4.6	177.5
東京都区部	202	54.0	42.6	27.7	23.8	14.4	14.9	2.0	-	5.4	184.7
政令指定都市	518	50.0	41.3	23.4	22.8	18.7	12.5	0.8	1.0	4.2	174.7
中都市	1,394	57.6	45.5	28.6	22.4	19.2	12.1	1.2	1.6	3.7	192.0
小都市	655	47.0	36.5	33.4	24.0	19.5	13.6	1.7	2.1	6.0	183.8
町村	809	54.9	42.5	32.1	22.1	17.2	10.8	0.7	1.2	5.6	187.1
[性別]											
男性	1,667	50.6	43.3	26.4	23.2	24.8	9.5	1.4	1.4	4.4	185.1
女性	1,911	56.5	41.7	32.1	22.3	12.9	14.7	0.9	1.5	5.0	187.7
[性別・年齢]											
(男性)											
20～29歳	169	45.6	24.3	13.0	8.3	25.4	13.6	2.4	3.6	13.6	149.7
30～39歳	250	46.8	36.0	14.8	14.0	43.2	9.6	1.6	-	6.8	172.8
40～49歳	266	53.0	49.6	26.7	19.5	33.5	9.4	1.1	-	3.0	195.9
50～59歳	318	50.0	46.9	32.1	24.8	31.4	10.4	1.6	1.3	1.3	199.7
60～69歳	399	52.9	48.9	30.1	34.6	14.3	9.8	1.3	1.0	1.0	193.7
70歳以上	265	52.1	43.0	33.2	26.0	6.4	5.7	1.1	3.4	6.8	177.7
(女性)											
20～29歳	187	48.1	21.4	15.5	14.4	20.9	13.4	-	2.1	11.8	147.6
30～39歳	313	49.8	38.3	27.2	17.3	21.7	10.2	1.3	1.6	7.3	174.8
40～49歳	325	56.0	47.4	36.9	23.4	19.1	15.4	0.9	1.2	3.1	203.4
50～59歳	426	60.3	54.2	38.0	24.9	13.4	19.0	1.6	0.5	1.4	213.4
60～69歳	376	60.9	40.4	35.1	29.5	5.1	16.8	0.8	0.3	2.7	191.5
70歳以上	284	58.5	34.9	30.3	18.7	0.7	10.6	0.4	4.6	8.5	166.9
[職業]											
自営業主	416	54.6	45.2	33.9	26.4	5.0	12.3	1.4	1.0	4.3	184.1
家族従業者	186	50.5	39.8	38.2	24.7	10.2	14.0	0.5	1.6	3.8	183.3
雇用者(小計)	1,452	49.2	41.0	23.8	19.2	35.8	12.8	1.7	0.6	4.4	188.5
管理・専門技術・事務職	708	46.2	46.3	23.2	19.1	47.2	11.3	2.3	0.6	3.8	199.9
労務職	744	52.0	35.9	24.3	19.4	25.0	14.2	1.2	0.7	5.0	177.7
無職(小計)	1,524	58.3	43.3	32.6	24.9	6.6	11.6	0.7	2.4	5.2	185.6
主婦	866	62.2	46.2	35.9	24.5	6.0	14.1	0.6	1.7	3.7	194.9
その他の無職(小計)	658	53.0	39.5	28.3	25.4	7.4	8.4	0.8	3.2	7.3	173.3
学生	39	51.3	17.9	15.4	12.8	-	28.2	-	2.6	12.8	141.0
その他の無職	619	53.2	40.9	29.1	26.2	7.9	7.1	0.8	3.2	6.9	175.3

(注1)平成5年8月調査では、「都道府県・市町村・社会保険事務所などの広報」となっている。

(注2)平成5年8月調査では、「国の広報」となっている。

(2) 公的年金制度に対する関心

公的年金制度について、どの程度関心があるか聞いたところ、「関心がある」とする者の割合が77.7%（「非常に関心がある」35.4%+「ある程度関心がある」42.3%）、「関心がない」とする者の割合が21.5%（「あまり関心がない」16.1%+「ほとんど(全く)関心がない」5.4%）となっている。（図5）

前回の調査結果と比較して見ると、大きな変化は見られない。

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

性・年齢別に見ると、「関心がある」とする者の割合は男性の50歳代から70歳以上と女性の50歳代、60歳代で、「関心がない」とする者の割合は男性の20歳代から40歳代と女性の20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「関心がある」とする者の割合は主婦とその他の無職（学生を除く）で、「関心がない」とする者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。（表5）

図5 公的年金制度に対する関心

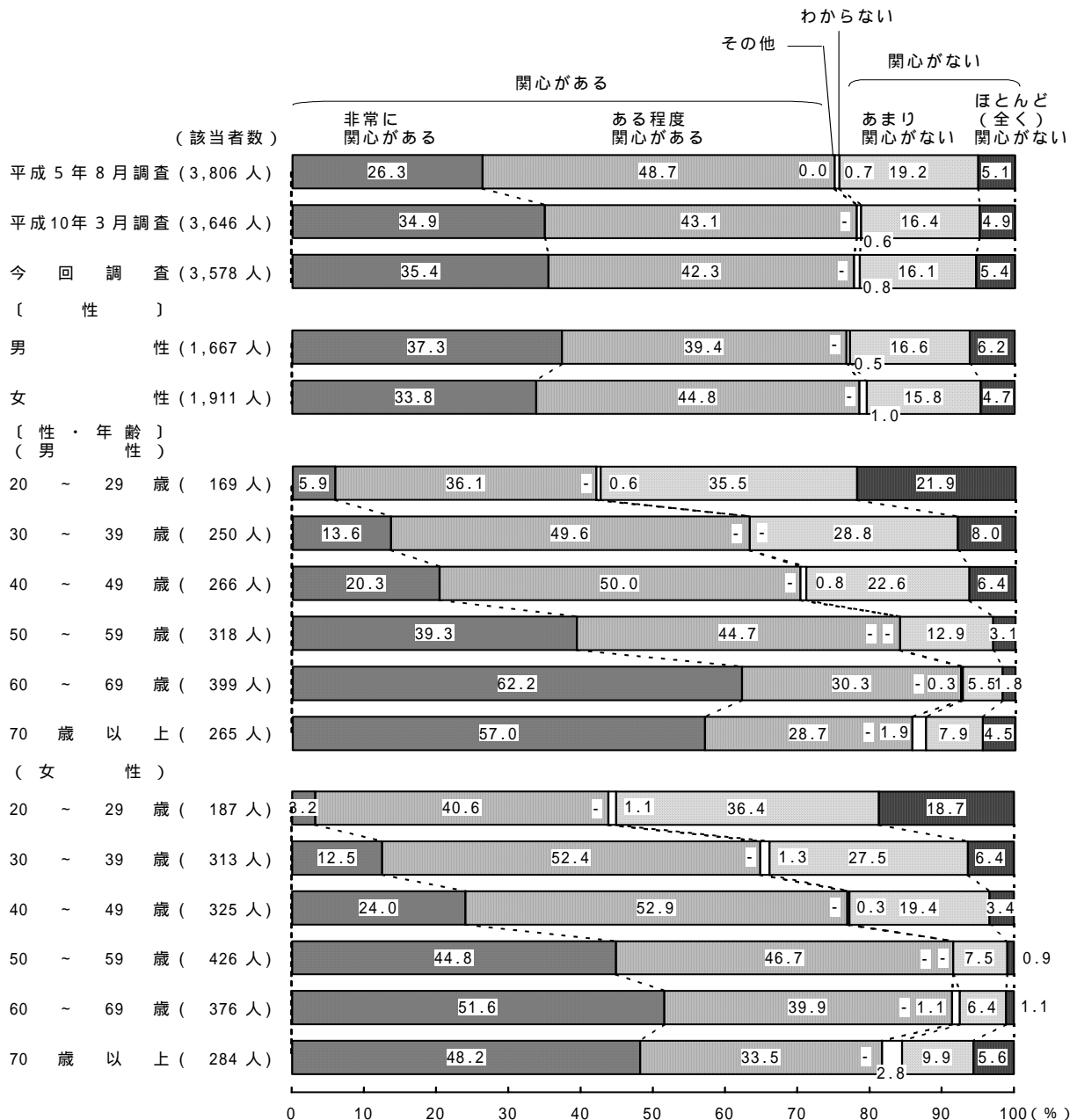




表5 公的年金制度に対する関心

	該 当 者 数	関 心 が あ る (小計)			関 心 が な い (小計)			そ の 他	わ か ら な い	
		人	%	%	%	%	%			%
平成5年8月調査	3,806		75.0	26.3	48.7	24.3	19.2	5.1	0.0	0.7
平成10年3月調査	3,646		78.1	34.9	43.1	21.4	16.4	4.9	-	0.6
今回調査	3,578		77.7	35.4	42.3	21.5	16.1	5.4	-	0.8
[都市規模]										
大 都 市	720		77.6	32.4	45.3	21.9	15.7	6.3	-	0.4
東 京 都 区 部	202		76.7	31.7	45.0	21.8	17.3	4.5	-	1.5
政 令 指 定 都 市	518		78.0	32.6	45.4	22.0	15.1	6.9	-	-
中 都 市	1,394		77.9	36.8	41.1	21.3	16.1	5.2	-	0.8
小 都 市	655		76.3	35.7	40.6	22.4	16.8	5.6	-	1.2
町 村	809		78.5	35.5	43.0	20.8	15.9	4.8	-	0.7
[性]										
男 性	1,667		76.7	37.3	39.4	22.7	16.6	6.2	-	0.5
女 性	1,911		78.5	33.8	44.8	20.5	15.8	4.7	-	1.0
[性・年齢]										
(男 性)										
20 ~ 29 歳	169		42.0	5.9	36.1	57.4	35.5	21.9	-	0.6
30 ~ 39 歳	250		63.2	13.6	49.6	36.8	28.8	8.0	-	-
40 ~ 49 歳	266		70.3	20.3	50.0	28.9	22.6	6.4	-	0.8
50 ~ 59 歳	318		84.0	39.3	44.7	16.0	12.9	3.1	-	-
60 ~ 69 歳	399		92.5	62.2	30.3	7.3	5.5	1.8	-	0.3
70 歳 以 上	265		85.7	57.0	28.7	12.5	7.9	4.5	-	1.9
(女 性)										
20 ~ 29 歳	187		43.9	3.2	40.6	55.1	36.4	18.7	-	1.1
30 ~ 39 歳	313		64.9	12.5	52.4	33.9	27.5	6.4	-	1.3
40 ~ 49 歳	325		76.9	24.0	52.9	22.8	19.4	3.4	-	0.3
50 ~ 59 歳	426		91.5	44.8	46.7	8.5	7.5	0.9	-	-
60 ~ 69 歳	376		91.5	51.6	39.9	7.4	6.4	1.1	-	1.1
70 歳 以 上	284		81.7	48.2	33.5	15.5	9.9	5.6	-	2.8
[職業]										
自 営 業 主	416		78.4	32.5	45.9	21.2	17.5	3.6	-	0.5
家 族 従 業 者	186		82.3	26.9	55.4	17.2	13.4	3.8	-	0.5
雇 用 者 (小計)	1,452		72.1	28.9	43.2	27.3	20.9	6.3	-	0.6
管理・専門技術・事務職	708		76.4	31.2	45.2	23.2	18.1	5.1	-	0.4
労 務 職	744		68.0	26.7	41.3	31.2	23.7	7.5	-	0.8
無 職 (小計)	1,524		82.3	43.4	38.8	16.7	11.5	5.2	-	1.0
主 婦	866		83.4	37.9	45.5	16.4	13.3	3.1	-	0.2
その他の無職 (小計)	658		80.9	50.8	30.1	17.0	9.1	7.9	-	2.1
学 生	39		41.0	2.6	38.5	59.0	28.2	30.8	-	-
そ の 他 の 無 職	619		83.4	53.8	29.6	14.4	7.9	6.5	-	2.3

ア 公的年金制度に対する関心を持ち始めた時期

「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」と答えた者(2,780人)に、公的年金制度について、いつ頃から関心を持つようになったか聞いたところ、「20歳未満」と答えた者の割合が1.9%、「20歳代」と答えた者の割合が11.6%、「30歳代」と答えた者の割合が19.7%、「40歳代」と答えた者の割合が23.8%、「50歳代」と答えた者の割合が28.5%、「60歳以上」と答えた者の割合が13.9%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「40歳代」(30.5% 23.8%)と答えた者の割合が低下し、「50歳代」(25.0% 28.5%)、「60歳以上」(9.2% 13.9%)と答えた者の割合が上昇している。(図6)

都市規模別に見ると、「20歳代」と答えた者の割合は大都市で、「40歳代」と答えた者の割合は小都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。(表6)

職業別に見ると、「20歳代」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「30歳代」と答えた者の割合は家族従業者、管理・専門技術・事務職、労務職で、「40歳代」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職、労務職で、「50歳代」、「60歳代」と答えた者の割合はその他の無職(学生を除く)で、それぞれ高くなっている。

図6 公的年金制度に対する関心を持ち始めた時期

(「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」と答えた者に)

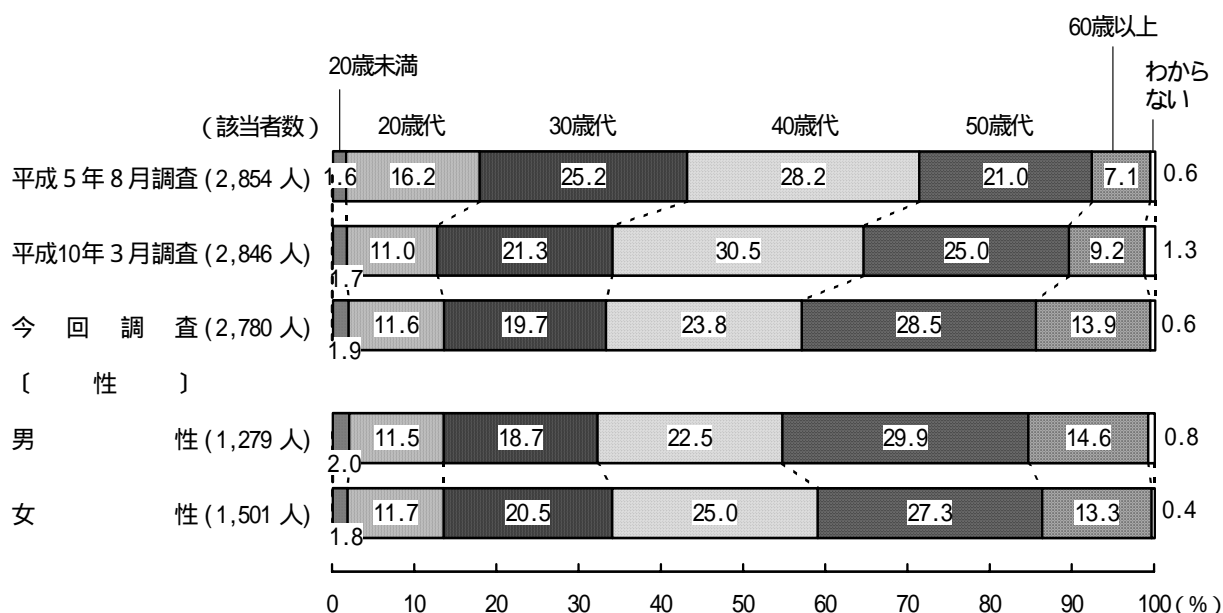


表6 公的年金制度に対する関心を持ち始めた時期

(「非常に関心がある」, 「ある程度関心がある」と答えた者に)

	該 当 者 数	20 歳 未 満	20 歳 代	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60 歳 以 上	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査	2,854	1.6	16.2	25.2	28.2	21.0	7.1	0.6
平成10年3月調査	2,846	1.7	11.0	21.3	30.5	25.0	9.2	1.3
今回調査	2,780	1.9	11.6	19.7	23.8	28.5	13.9	0.6
[都市規模]								
大 都 市	559	2.1	15.7	18.4	20.8	30.1	11.6	1.3
東 京 都 区 部	155	1.9	14.8	20.6	17.4	31.0	12.9	1.3
政 令 指 定 都 市	404	2.2	16.1	17.6	22.0	29.7	11.1	1.2
中 都 市	1,086	2.6	10.6	21.0	22.7	29.2	13.7	0.2
小 都 市	500	0.8	10.2	20.2	27.6	25.0	15.2	1.0
町 村	635	1.4	10.7	18.1	25.5	28.7	15.3	0.3
[性]								
男 性	1,279	2.0	11.5	18.7	22.5	29.9	14.6	0.8
女 性	1,501	1.8	11.7	20.5	25.0	27.3	13.3	0.4
[年齢]								
20 ~ 29 歳	153	9.8	90.2	-	-	-	-	-
30 ~ 39 歳	361	3.0	25.8	70.9	-	-	-	0.3
40 ~ 49 歳	437	1.1	6.2	38.4	54.0	-	-	0.2
50 ~ 59 歳	657	1.2	3.7	7.5	40.3	46.9	-	0.5
60 ~ 69 歳	713	1.1	3.5	6.9	15.4	48.9	23.1	1.0
70 歳 以 上	459	1.3	3.3	5.4	11.3	29.4	48.4	0.9

## イ 公的年金制度に対する関心の内容

「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」と答えた者(2,780人)に、公的年金制度のどのようなことについて関心があるか聞いたところ、「現在あるいは将来、自分が受け取る年金はどうなっているのか」を挙げた者の割合が67.3%と最も高く、以下、「少子化、高齢化が進んでいく中で、将来の公的年金制度全体の姿はどのようなものになるのか」(56.0%)、「公的年金制度全体の年金の給付内容や保険料の負担の現状はどうなっているのか」(37.7%)、「自分が負担する又は負担した保険料はどのくらいか」(31.0%)などの順となっている。

(複数回答)

前回の調査結果と比較して見ると、「現在あるいは将来、自分が受け取る年金はどうなっているのか」(70.0% 67.3%)を挙げた者の割合が低下し、「自分が負担する又は負担した保険料はどのくらいか」(27.4% 31.0%)を挙げた者の割合が上昇している。(図7)

性別に見ると、「公的年金制度全体の年金の給付内容や保険料の負担の現状はどうなっているのか」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。(表7)

### 図7 公的年金制度に対する関心の内容

(「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」と答えた者に、複数回答)

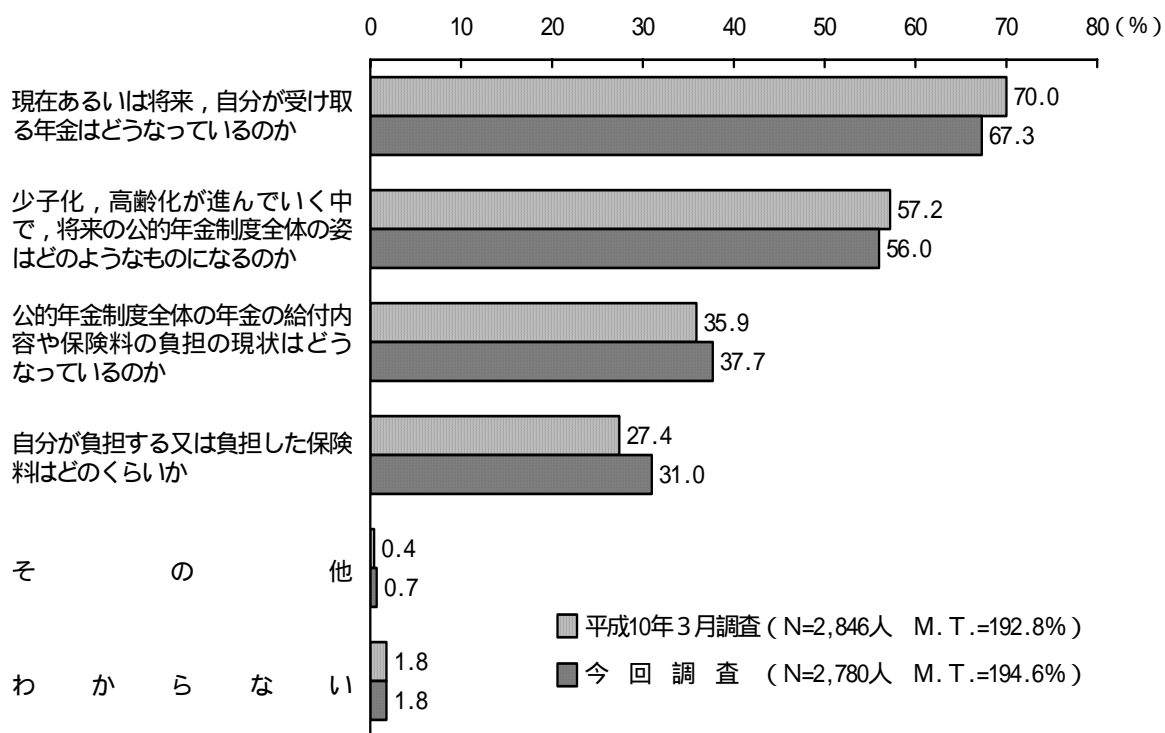


表7 公的年金制度に対する関心の内容

(「非常に関心がある」, 「ある程度関心がある」と答えた者に, 複数回答)

	該 当 者 数	い受現 るけ在 の取あ かるる 年い 金は は將 ど来 うな 自 づ分 てが	の度く少 に全中子 な体で化 るの の姿將高 かは来齡 (どの化が 注の公が 1)よ的進 う年ん な金で も制い	(現給公 注状付的 2は内年 ど容金 うや制 な保度 づ險全 て料体 いのの る負年 の担金 かのの	た自 保分 險が 料負 は担 どす のる く又 らはい 負か 担し	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成10年3月調査	2,846	70.0	57.2	35.9	27.4	0.4	1.8	192.8
今回調査 〔都市規模〕	2,780	67.3	56.0	37.7	31.0	0.7	1.8	194.6
大都市	559	66.9	55.1	31.7	31.5	1.1	1.3	187.5
東京都区部	155	60.0	58.1	27.1	31.6	1.9	2.6	181.3
政令指定都市	404	69.6	54.0	33.4	31.4	0.7	0.7	189.9
中都市	1,086	68.7	57.6	40.2	32.6	0.9	1.4	201.5
小都市	500	69.0	50.6	40.2	31.6	0.4	2.4	194.2
町村	635	64.1	58.4	36.7	27.4	0.3	2.5	189.4
〔性〕								
男性	1,279	66.6	54.8	35.7	30.2	0.9	1.6	189.7
女性	1,501	68.0	57.1	39.4	31.7	0.6	2.0	198.8
〔年齢〕								
20 ~ 29 歳	153	77.1	61.4	32.7	43.1	0.7	0.7	215.7
30 ~ 39 歳	361	81.2	58.4	41.0	33.8	-	0.8	215.2
40 ~ 49 歳	437	80.8	58.1	41.2	38.0	-	-	218.1
50 ~ 59 歳	657	75.2	58.6	42.8	36.7	0.3	0.2	213.7
60 ~ 69 歳	713	57.1	54.6	37.0	27.2	1.1	1.5	178.5
70 歳以上	459	45.1	49.0	27.2	15.9	2.0	7.4	146.6

(注1) 平成10年3月調査では, 「いわゆる少子化, 高齢化が進んでいく中で, 将来の年金制度全体の姿はどのようなものになるのか」となっている。

(注2) 平成10年3月調査では, 「年金制度全体の年金の給付内容や保険料の負担の現状はどうなっているのか」となっている。

ウ 公的年金制度に対する関心がない理由

「あまり関心がない」、「ほとんど(全く)関心がない」と答えた者(770人)に、公的年金制度について関心がないのは、どのような理由からか聞いたところ、「将来の話なので、老後の生活についてはあまり深く考えていないから」と答えた者の割合が58.8%、「老後の生活は公的年金に頼らず、貯蓄したり老後も自分で働けるよう準備しているから」と答えた者の割合が20.8%、「老後の生活は公的年金に頼らず、子どもに養ってもらおうつもりでいるから」と答えた者の割合が4.9%となっている。(図8)

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。(表8)

図8 公的年金制度に対する関心がない理由

(「あまり関心がない」、「ほとんど(全く)関心がない」と答えた者に)

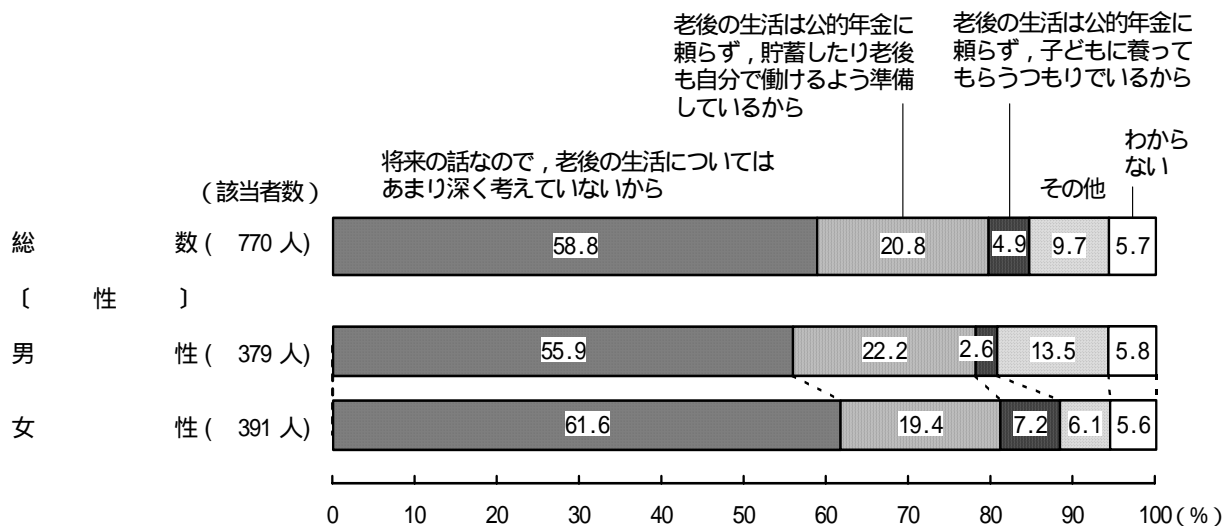


表8 公的年金制度に対する関心がない理由

(「あまり関心がない」、「ほとんど(全く)関心がない」と答えた者に)

	該 当 者 数	え活将 てに来 いつの話 ないたな いはので からあ、 まり老 深く後 く考の生	る分ら老 かでず、 ら働貯生 ける蓄活 るよした うたり公 準りた的 備老年 し後金 てもに い自頼	うら老 つず、 つも子生 りでども いるは か養公 らつた てに ら金 ら頼	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
〔都市規模〕	770	58.8	20.8	4.9	9.7	5.7
大都市	158	58.9	23.4	4.4	8.2	5.1
東京都	44	54.5	23.4	4.4	4.5	6.8
政令指定都市	114	60.5	21.1	4.4	9.6	4.4
中都市	297	61.3	18.9	5.1	8.4	6.4
小都市	147	59.2	20.4	4.1	11.6	4.8
町村	168	54.2	22.0	6.0	11.9	6.0
〔性〕						
男性	379	55.9	22.2	2.6	13.5	5.8
女性	391	61.6	19.4	7.2	6.1	5.6
〔年齢〕						
20～29歳	200	75.0	17.5	2.0	3.0	2.5
30～39歳	198	73.7	15.7	1.5	7.1	2.0
40～49歳	151	62.3	19.2	4.6	9.9	4.0
50～59歳	87	47.1	40.2	1.1	4.6	6.9
60～69歳	57	26.3	29.8	10.5	21.1	12.3
70歳以上	77	9.1	16.9	22.1	31.2	20.8
〔職業〕						
自営業主	88	33.0	38.6	10.2	12.5	5.7
家族従業者	32	37.5	37.5	9.4	15.6	-
雇用者(小計)	396	68.4	18.7	1.5	6.8	4.5
管理・専門技術・事務職	164	70.7	18.9	1.2	4.3	4.9
労務職	232	66.8	18.5	1.7	8.6	4.3
無職(小計)	254	55.5	15.7	7.9	12.6	8.3
主婦	142	65.5	16.9	7.0	7.0	3.5
その他の無職(小計)	112	42.9	14.3	8.9	19.6	14.3
学生	23	91.3	8.7	-	-	-
その他の無職	89	30.3	15.7	11.2	24.7	18.0

(参考) 公的年金制度に関心がない理由

(公的年金制度に関心がないと答えた者に)

	該 当 者 数	い高ま ないただ から、若 く、 将来 の生 活の ため の収 入に あま り深 く考 えて	年高 金は入 は期 あはは、 てに して いな いから	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%
平成5年8月調査	924	56.2	25.2	6.4	12.2
平成10年3月調査	779	54.9	30.3	6.2	8.6

### (3) 公的年金制度の仕組みや役割についての認識

現在の公的年金制度の仕組みや役割には、どのようなものがあるか聞いたところ、「20歳になれば、学生を含めた国民の誰もが、加入する義務がある」を挙げた者の割合が66.7%と最も高く、以下、「保険料を支払った期間に応じて年金が受けられる」(62.5%)、「現役で働いている世代が、年金を受け取っている高齢者を扶養するという制度である」(58.0%)、「死ぬまで、生涯にわたり年金が受けられる」(55.6%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

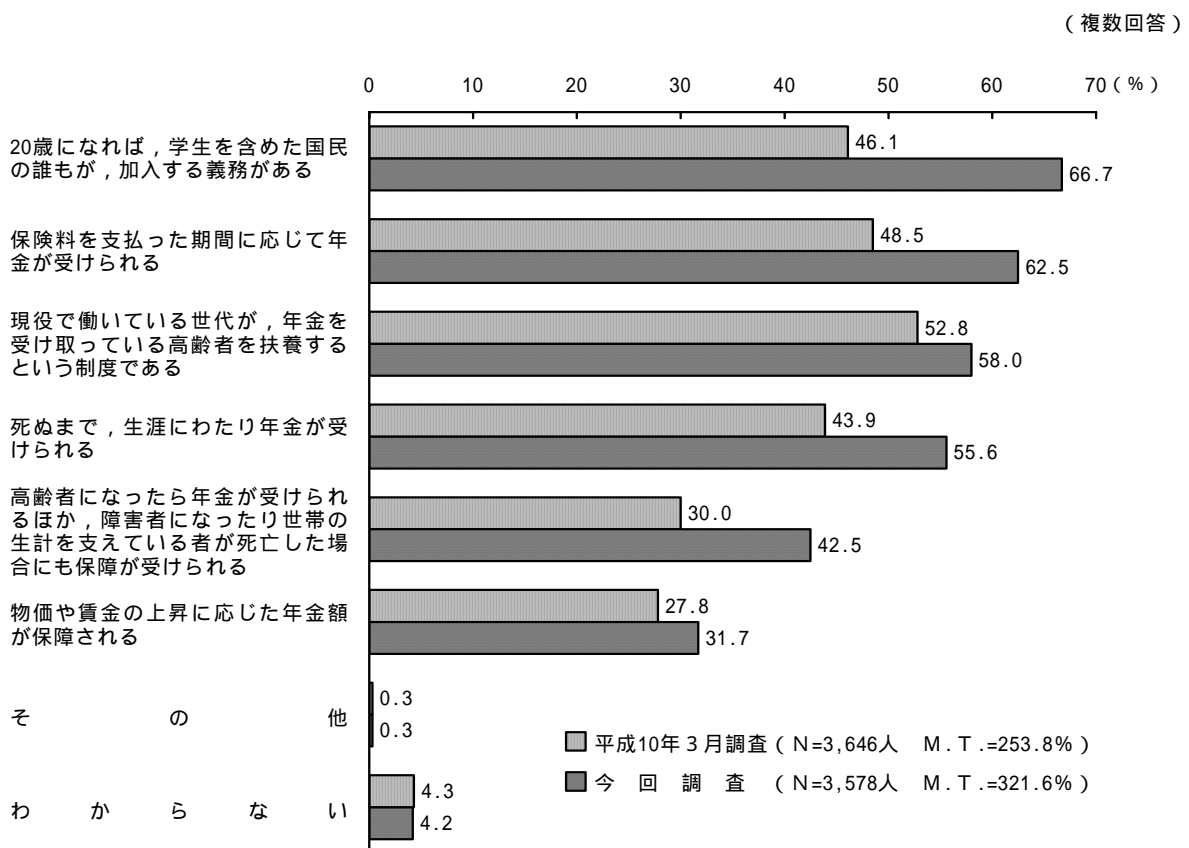
前回の調査結果と比較して見ると、「20歳になれば、学生を含めた国民の誰もが、加入する義務がある」(46.1% → 66.7%)、「保険料を支払った期間に応じて年金が受けられる」(48.5% → 62.5%)、「現役で働いている世代が、年金を受け取っている高齢者を扶養するという制度である」(52.8% → 58.0%)、「死ぬまで、生涯にわたり年金が受けられる」(43.9% → 55.6%)が上昇している。(図9)

都市規模別に見ると、「保険料を支払った期間に応じて年金が受けられる」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「保険料を支払った期間に応じて年金が受けられる」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「20歳になれば、学生を含めた国民の誰もが、加入する義務がある」を挙げた者の割合は女性の40歳代、50歳代で、「保険料を支払った期間に応じて年金が受けられる」を挙げた者の割合は男女共に40歳代、50歳代で、「現役で働いている世代が、年金を受け取っている高齢者を扶養するという制度である」を挙げた者の割合は男性の30歳代から50歳代と女性の40歳代、50歳代で、「死ぬまで、生涯にわたり年金が受けられる」を挙げた者の割合は男女共に50歳代から70歳以上で、それぞれ高くなっている。(表9)

図9 公的年金制度の仕組みや役割についての認識





# 調 査 票

( 付 : 単純集計結果 )

表9 公的年金制度の仕組みや役割についての認識

(複数回答)

	該 当 者 数	(注1) の誰 もが 加入 する 義務 があ る 国民	20 歳に なれ ば、 学生 を含 めた 国民	保 険料 を支 払っ た期 間に 応じ て年 金	と現 役で 働い てい る世 代が 、年 金を 受給 する こと が制 度で ある (注3)	死 ぬま で、 生涯 にわ たり 年金 が受 けら れる (注4)	高 齢者 にな った ら年 金に あつ ても 障害 があ らな い者 が死 亡し た場 合に も保 障が 受け られ る(注5)	高 齢者 にな った ら年 金に あつ ても 障害 があ らな い者 が死 亡し た場 合に も保 障が 受け られ る(注5)	物 価や 賃金 の上 昇に 応じ た年 金額	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査	3,806	62.1	61.8	55.9	51.3	32.1	31.4	0.1	3.7			298.4
平成10年3月調査	3,646	46.1	48.5	52.8	43.9	30.0	27.8	0.3	4.3			253.8
今回調査 〔都市規模〕	3,578	66.7	62.5	58.0	55.6	42.5	31.7	0.3	4.2			321.6
大 都 市	720	67.1	65.8	57.2	54.4	44.0	33.9	-	3.3			325.8
東 京 都 区 部 市	202	62.4	66.8	55.0	57.9	44.6	37.1	-	5.0			328.7
政 令 指 定 都 市	518	68.9	65.4	58.1	53.1	43.8	32.6	-	2.7			324.7
中 都 市	1,394	68.4	61.0	60.0	55.7	42.5	31.9	0.4	4.3			324.2
小 都 市	655	66.4	62.0	54.7	54.8	40.9	30.2	0.5	4.7			314.2
町 村	809	63.8	62.5	58.1	57.0	42.4	30.7	0.4	4.4			319.3
〔性 別〕												
男 性	1,667	65.3	60.4	59.6	54.6	41.3	33.4	0.4	3.7			318.8
女 性	1,911	67.9	64.4	56.7	56.4	43.5	30.2	0.3	4.7			324.0
〔性 年 齢〕												
(男 性)												
20 ~ 29 歳	169	59.2	41.4	52.1	32.5	30.8	17.2	1.2	9.5			243.8
30 ~ 39 歳	250	63.2	54.4	66.8	40.4	33.2	19.2	-	3.2			280.4
40 ~ 49 歳	266	64.7	68.4	64.7	50.0	48.1	30.5	1.1	3.0			330.5
50 ~ 59 歳	318	70.1	70.8	67.6	62.9	50.0	38.4	0.3	0.6			360.7
60 ~ 69 歳	399	68.9	61.9	53.6	62.2	41.1	44.4	0.3	3.3			335.6
70 歳 以 上	265	60.8	55.5	52.1	65.7	38.9	37.4	-	5.7			315.8
(女 性)												
20 ~ 29 歳	187	59.4	52.4	46.0	32.6	34.8	17.1	-	9.6			251.9
30 ~ 39 歳	313	67.7	67.4	58.5	42.8	40.9	21.7	0.3	3.2			302.6
40 ~ 49 歳	325	75.1	74.5	67.1	56.3	48.0	28.3	-	1.5			350.8
50 ~ 59 歳	426	74.2	72.3	69.2	65.7	53.5	39.0	0.2	1.4			375.6
60 ~ 69 歳	376	68.1	60.4	48.1	64.9	44.4	35.1	0.5	5.1			326.6
70 歳 以 上	284	56.0	50.7	42.3	61.6	31.0	31.0	0.4	10.9			283.8
〔職 業〕												
自 営 業 主	416	64.7	63.2	52.9	60.1	39.9	34.4	0.2	3.1			318.5
家 族 従 業 者	186	70.4	68.3	57.0	60.2	46.2	28.0	0.5	3.2			333.9
雇 用 者 (小計)	1,452	67.7	63.9	62.9	50.9	42.8	29.3	0.4	3.5			321.4
管理・専門技術・事務職	708	71.3	68.9	69.2	52.4	47.9	32.5	-	1.8			344.1
労 務 職	744	64.2	59.1	57.0	49.5	37.9	26.2	0.8	5.1			299.9
無 職 (小計)	1,524	65.9	60.3	54.9	58.2	42.5	33.7	0.3	5.3			321.1
主 婦	866	67.7	65.7	57.6	58.9	45.6	32.4	0.3	3.7			332.0
その他の無職(小計)	658	63.5	53.2	51.4	57.3	38.4	35.4	0.2	7.4			306.8
学 生	39	66.7	28.2	59.0	15.4	25.6	15.4	2.6	7.7			220.5
そ の 他 の 無 職	619	63.3	54.8	50.9	59.9	39.3	36.7	-	7.4			312.3

(注1)平成5年8月調査では、「20歳以上の国民の誰もが加入を義務づけられている」となっている。  
平成10年3月調査では、「学生を含めた20歳以上の国民の誰もが、年金受給世代になるまで加入を義務づけられている」となっている。

(注2)平成10年3月調査までは、「原則として、保険料を支払った期間に応じて年金が支給される」となっている。

(注3)平成5年8月調査では、「現役で働いている世代によって、年金を受給している世代を扶養するという社会的な仕組み」となっている。

平成10年3月調査では、「現役で働いている世代が、年金を受給している世代を扶養するという社会的な仕組み」となっている。

(注4)平成10年3月調査までは、「終身年金として生涯にわたり年金が支給される」となっている。

(注5)平成10年3月調査までは、「高齢期の所得保障のほかにも、障害者になったり生計維持者が死亡した場合にも保障が受けられる」となっている。

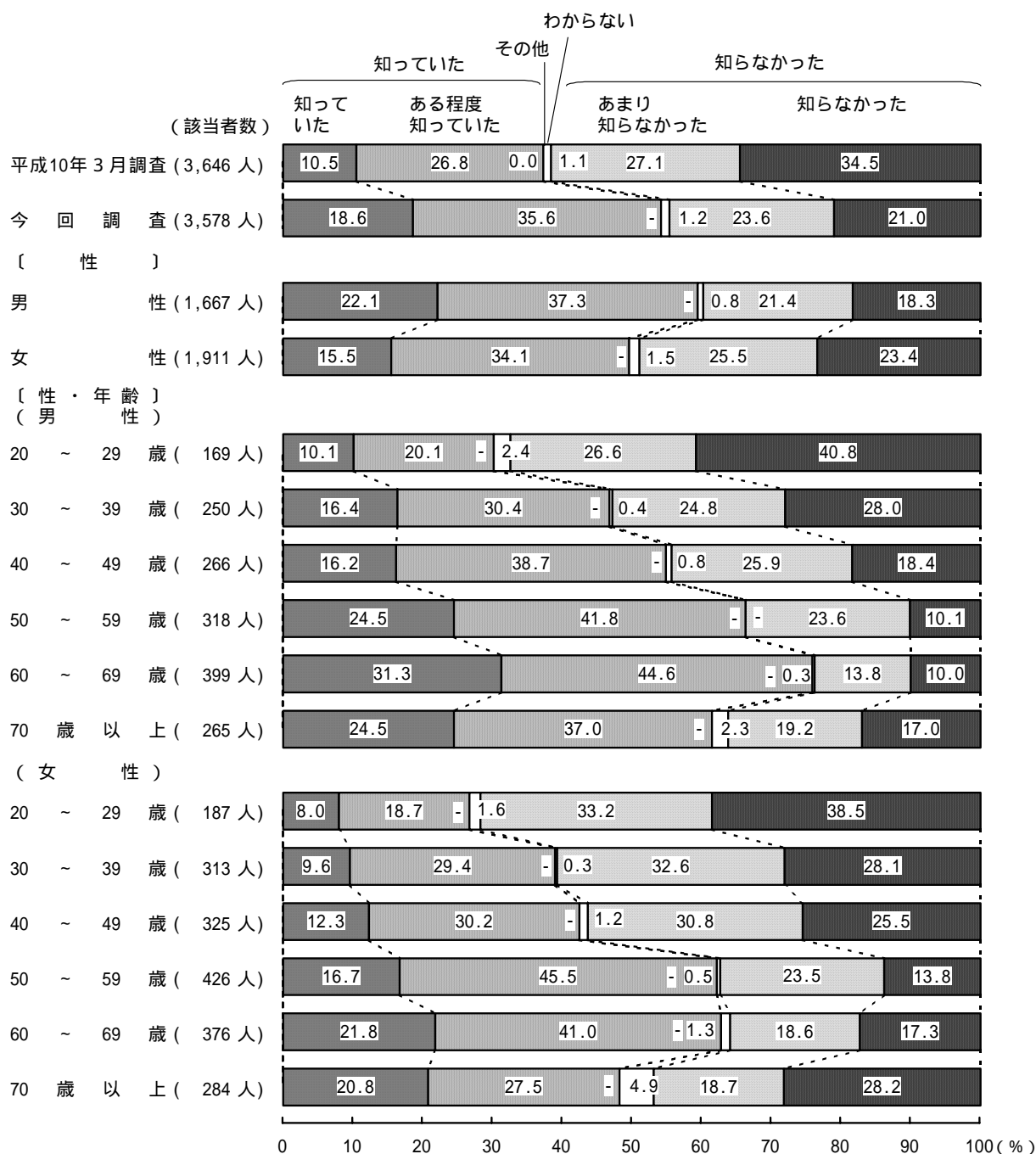
### 3 公的年金制度の改正について

#### (1) 次期改正に向けた動きについての周知度

昨年，厚生労働省の審議会で年金制度改正についての総論的な議論が一段落し，厚生労働省が「年金改革の骨格に関する方向性と論点」をとりまとめて発表するなど，平成16年の年金制度改正に向けた検討が進められているが，そうした年金制度の改正に向けた動きについて知っていたか聞いたところ，「知っていた」とする者の割合が54.2%（「知っていた」18.6%＋「ある程度知っていた」35.6%），「知らなかった」とする者の割合が44.6%（「あまり知らなかった」23.6%＋「知らなかった」21.0%）となっている。（図10）

前回の調査結果と比較して見ると，「知っていた」（37.3%→54.2%）とする者の割合が上昇し，「知らなかった」（61.6%→44.6%）とする者の割合が低下している。

図10 次期改正に向けた動きについての周知度



都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性の50歳代から70歳以上と女性の50歳代、60歳代で、「知らなかった」とする者の割合は男性の20歳代、30歳代と女性の20歳代から40歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「知っていた」とする者の割合は自営業主、その他の無職(学生を除く)で、「知らなかった」とする者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。(表10)

表10 次期改正に向けた動きについての周知度

	該 当 者 数	知 っ て い た			知 ら な か つ た			そ の 他	わ か ら な い
		知 っ て い た (小計)	知 っ て い た	あ る 程 度 知 っ て い た	知 ら な か つ た (小計)	あ ま り 知 ら な か つ た	知 ら な か つ た		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10年3月調査(注)	3,646	37.3	10.5	26.8	61.6	27.1	34.5	0.0	1.1
今回調査	3,578	54.2	18.6	35.6	44.6	23.6	21.0	-	1.2
[都市規模]									
大都市	720	55.6	17.4	38.2	43.6	22.5	21.1	-	0.8
東京都区部	202	51.0	15.3	35.6	47.0	23.8	23.3	-	2.0
政令指定都市	518	57.3	18.1	39.2	42.3	22.0	20.3	-	0.4
中都市	1,394	53.1	18.8	34.3	45.5	24.0	21.5	-	1.4
小都市	655	53.6	21.2	32.4	45.2	24.1	21.1	-	1.2
町村	809	55.4	17.3	38.1	43.5	23.5	20.0	-	1.1
[性]									
男性	1,667	59.4	22.1	37.3	39.7	21.4	18.3	-	0.8
女性	1,911	49.6	15.5	34.1	48.9	25.5	23.4	-	1.5
[性・年齢]									
(男性)									
20～29歳	169	30.2	10.1	20.1	67.5	26.6	40.8	-	2.4
30～39歳	250	46.8	16.4	30.4	52.8	24.8	28.0	-	0.4
40～49歳	266	54.9	16.2	38.7	44.4	25.9	18.4	-	0.8
50～59歳	318	66.4	24.5	41.8	33.6	23.6	10.1	-	-
60～69歳	399	75.9	31.3	44.6	23.8	13.8	10.0	-	0.3
70歳以上	265	61.5	24.5	37.0	36.2	19.2	17.0	-	2.3
(女性)									
20～29歳	187	26.7	8.0	18.7	71.7	33.2	38.5	-	1.6
30～39歳	313	39.0	9.6	29.4	60.7	32.6	28.1	-	0.3
40～49歳	325	42.5	12.3	30.2	56.3	30.8	25.5	-	1.2
50～59歳	426	62.2	16.7	45.5	37.3	23.5	13.8	-	0.5
60～69歳	376	62.8	21.8	41.0	35.9	18.6	17.3	-	1.3
70歳以上	284	48.2	20.8	27.5	46.8	18.7	28.2	-	4.9
[職業]									
自営業主	416	59.4	20.4	38.9	40.1	22.4	17.8	-	0.5
家族従業者	186	54.3	12.4	41.9	45.7	22.0	23.7	-	-
雇用者(小計)	1,452	51.4	17.9	33.5	47.7	27.1	20.7	-	0.9
管理・専門技術・事務職	708	55.1	21.2	33.9	44.2	27.7	16.5	-	0.7
労務職	744	47.8	14.8	33.1	51.1	26.5	24.6	-	1.1
無職(小計)	1,524	55.4	19.6	35.9	42.7	20.8	21.9	-	1.8
主婦	866	52.9	17.4	35.5	45.8	25.1	20.8	-	1.3
その他の無職(小計)	658	58.8	22.3	36.5	38.6	15.2	23.4	-	2.6
学生	39	33.3	12.8	20.5	66.7	23.1	43.6	-	-
その他の無職	619	60.4	22.9	37.5	36.8	14.7	22.1	-	2.7

(注)平成10年3月調査では、「昨年、すでに厚生省の年金審議会が、次期公的年金制度改正についての一巡目の議論を終了して論点整理を行い、厚生省から給付と負担に関する5つの選択肢が示されるなど、制度改正に向けた検討が進められていますが、そうした公的年金制度の改正に向けた動きについて知っていましたか、知りませんでしたか。」と聞いている。

(2) 公的年金制度の給付と負担についての考え方

「公的年金制度の負担と給付の関係は、働いている時に納めた保険料の実績に応じた額の年金が給付されるなどの負担と給付の関係が明確な仕組みであった方が良い」という意見があるが、どのように思うか聞いたところ、「そう思う」とする者の割合が81.1%（「そう思う」49.4% + 「どちらかといえばそう思う」31.7%）、「そう思わない」とする者の割合が7.9%（「どちらかといえばそう思わない」4.9% + 「そう思わない」3.0%）となっている。（図11）

性別に見ると、「そう思う」とする者の割合は男性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「そう思う」とする者の割合は男性の50歳代、60歳代と女性の30歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「そう思う」とする者の割合は自営業主、管理・専門技術・事務職で高くなっている。（表11）

図11 公的年金制度の給付と負担についての考え方

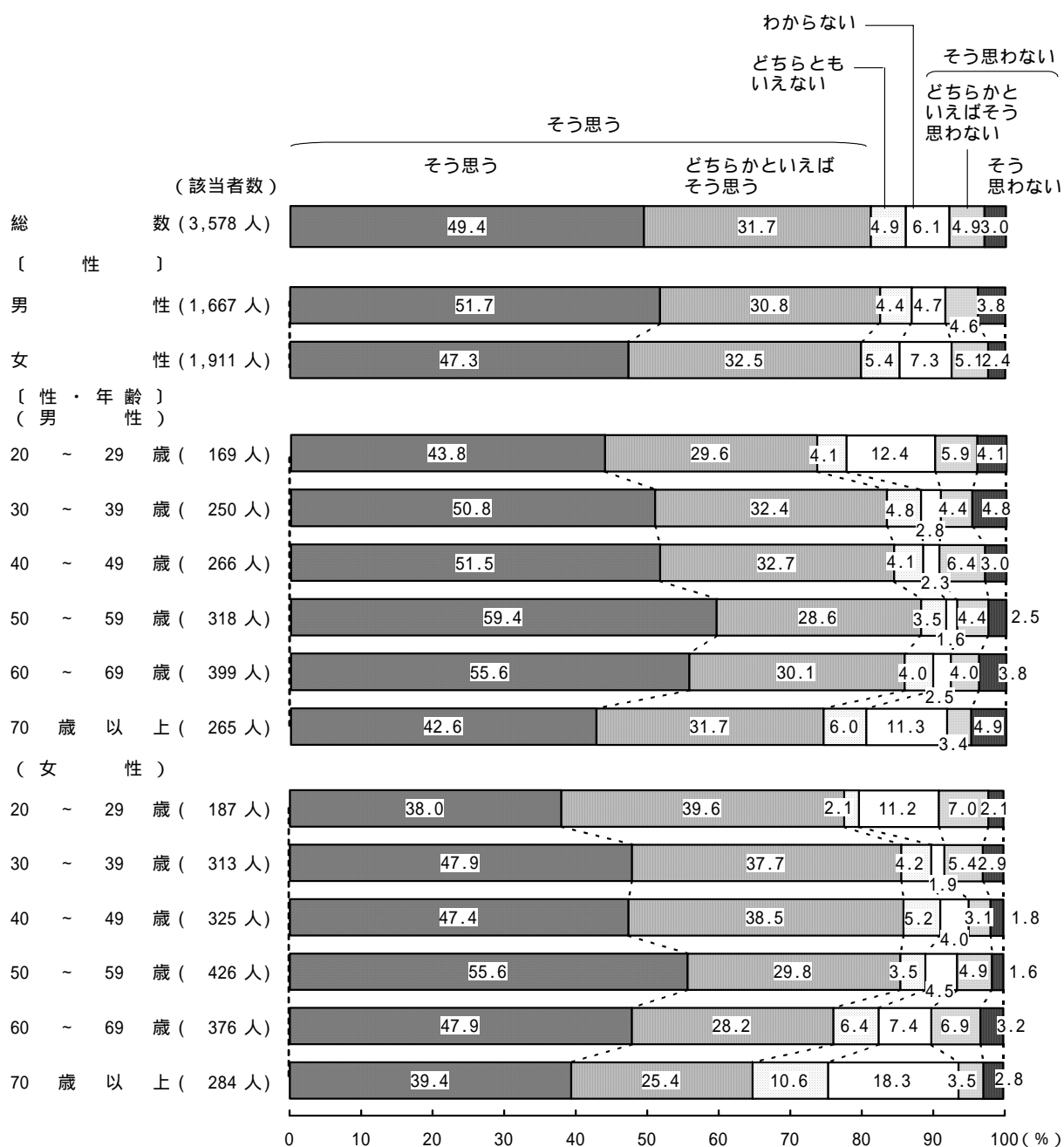


表11 公的年金制度の給付と負担についての考え方

	該 当 者 数	人	そう思う			そう 思 わ ない			ど ち ら と も い え ない	わ か ら ない
			（小計）	そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば	（小計）	ど ち ら か と い え ば	そ う 思 わ ない		
			%	%	%	%	%	%	%	
総数	3,578		81.1	49.4	31.7	7.9	4.9	3.0	4.9	6.1
[都市規模]										
大都市	720		80.7	48.1	32.6	8.5	5.7	2.8	4.9	6.0
東京都	202		81.7	49.5	32.2	9.4	6.4	3.0	4.0	5.0
政令指定都市	518		80.3	47.5	32.8	8.1	5.4	2.7	5.2	6.4
中都市	1,394		81.1	47.9	33.1	7.9	4.9	3.0	5.5	5.6
小都市	655		79.8	52.7	27.2	8.1	4.6	3.5	4.0	8.1
町	809		82.4	50.3	32.1	7.3	4.3	3.0	4.8	5.4
[性別]										
男性	1,667		82.5	51.7	30.8	8.4	4.6	3.8	4.4	4.7
女性	1,911		79.9	47.3	32.5	7.5	5.1	2.4	5.4	7.3
[性・年齢]										
(男性)										
20～29歳	169		73.4	43.8	29.6	10.1	5.9	4.1	4.1	12.4
30～39歳	250		83.2	50.8	32.4	9.2	4.4	4.8	4.8	2.8
40～49歳	266		84.2	51.5	32.7	9.4	6.4	3.0	4.1	2.3
50～59歳	318		88.1	59.4	28.6	6.9	4.4	2.5	3.5	1.6
60～69歳	399		85.7	55.6	30.1	7.8	4.0	3.8	4.0	2.5
70歳以上	265		74.3	42.6	31.7	8.3	3.4	4.9	6.0	11.3
(女性)										
20～29歳	187		77.5	38.0	39.6	9.1	7.0	2.1	2.1	11.2
30～39歳	313		85.6	47.9	37.7	8.3	5.4	2.9	4.2	1.9
40～49歳	325		85.8	47.4	38.5	4.9	3.1	1.8	5.2	4.0
50～59歳	426		85.4	55.6	29.8	6.6	4.9	1.6	3.5	4.5
60～69歳	376		76.1	47.9	28.2	10.1	6.9	3.2	6.4	7.4
70歳以上	284		64.8	39.4	25.4	6.3	3.5	2.8	10.6	18.3
[職業]										
自営業主	416		84.9	53.1	31.7	7.0	3.6	3.4	4.6	3.6
家族従業者	186		83.3	57.5	25.8	7.5	5.9	1.6	4.8	4.3
雇用者(小計)	1,452		85.1	51.2	33.9	6.9	4.0	2.9	3.9	4.2
管理・専門技術・事務職	708		88.0	53.0	35.0	6.4	4.4	2.0	3.5	2.1
労務職	744		82.3	49.5	32.8	7.4	3.6	3.8	4.2	6.2
無職(小計)	1,524		76.0	45.6	30.4	9.2	5.9	3.3	6.0	8.8
主婦	866		79.2	46.2	33.0	8.5	6.0	2.5	5.2	7.0
その他の無職(小計)	658		71.7	44.8	26.9	10.0	5.8	4.3	7.1	11.1
学生	39		66.7	28.2	38.5	12.8	10.3	2.6	10.3	10.3
その他の無職	619		72.1	45.9	26.2	9.9	5.5	4.4	6.9	11.1
[公的年金制度に対する関心]										
関心がある	2,780		84.9	52.6	32.2	7.6	4.8	2.8	3.8	3.7
関心がない	770		69.2	38.6	30.6	9.0	5.1	3.9	8.4	13.4
[次期改正に向けた動きについての周知度]										
知っていた	1,939		88.0	57.6	30.4	7.3	4.5	2.7	3.0	1.8
知らなかった	1,596		74.2	40.4	33.9	8.8	5.3	3.5	7.1	9.8

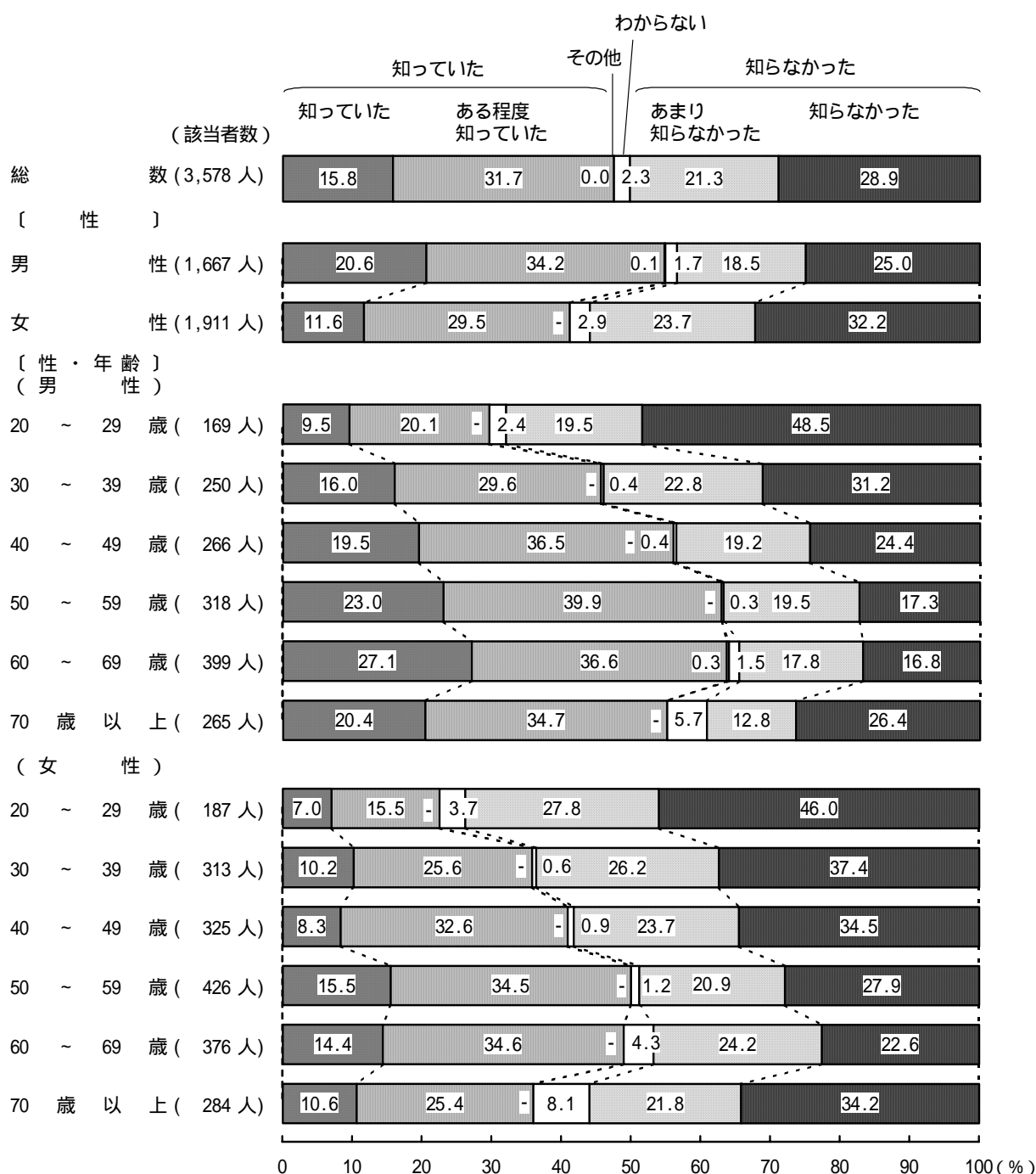
#### 4 公的年金の給付と負担について

##### (1) 公的年金の財政見通しの周知度

厚生労働省の試算によると、現在の給付水準を維持する場合、平成 37 年（2025 年）以降の厚生年金の保険料率を、現在の年収の 13.58%（サラリーマン本人の負担はその半分で、残りは会社が負担）から、年収の約 23%にまで上げる必要がある。また、逆に現在の保険料水準を維持する場合には、既に受給している方の年金も含め、直ちに給付水準を 3～4 割抑制することが必要になる。このことを知っていたか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が 47.5%（「知っていた」15.8% + 「ある程度知っていた」31.7%）、「知らなかった」とする者の割合が 50.1%（「あまり知らなかった」21.3% + 「知らなかった」28.9%）となっている。

（図 12）

図12 公的年金の財政見通しの周知度



性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性の40歳代から70歳以上で、「知らなかった」とする者の割合は男性の20歳代と女性の20歳代から40歳代、70歳以上で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「知っていた」とする者の割合は自営業主、管理・専門技術・事務職で、「知らなかった」とする者の割合は労務職、主婦で、それぞれ高くなっている。(表12)

表12 公的年金の財政見通しの周知度

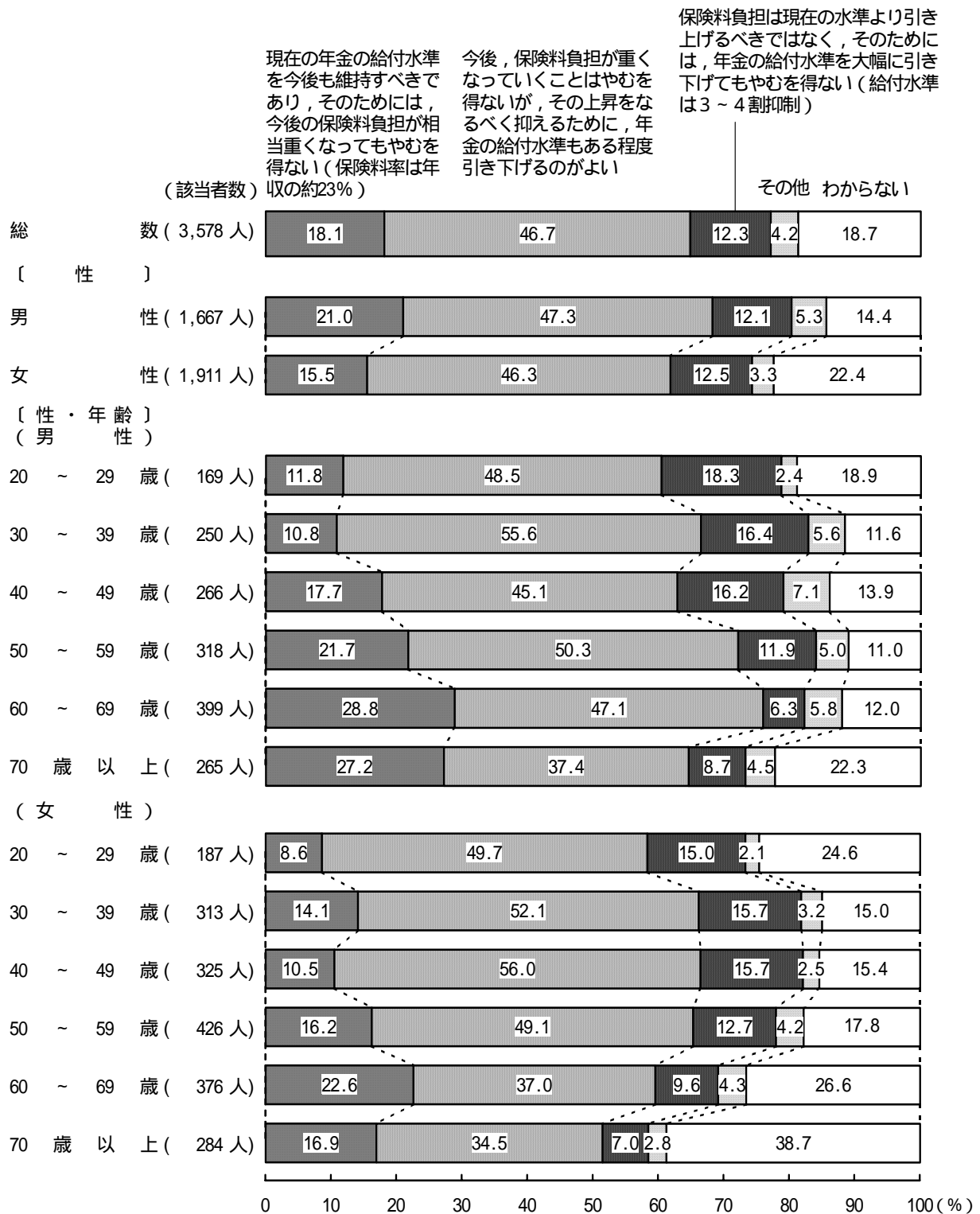
	該 当 者 数	知 っ て い た (小計)	知 っ て い た		知 ら な か つ た (小計)	知 ら な か つ た		そ の 他	わ か ら な い
			知 っ て い た	あ る 程 度 知 っ て い た		あ ま り 知 ら な か つ た	知 ら な か つ た		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
〔 総 数 〕	3,578	47.5	15.8	31.7	50.1	21.3	28.9	0.0	2.3
〔 都 市 規 模 〕									
大 都 市	720	50.6	15.3	35.3	48.1	20.0	28.1	-	1.4
東 京 都 区 部	202	51.0	13.4	37.6	47.5	19.8	27.7	-	1.5
政 令 指 定 都 市	518	50.4	16.0	34.4	48.3	20.1	28.2	-	1.4
中 都 市	1,394	46.8	14.9	31.9	50.8	21.7	29.1	0.1	2.4
小 都 市	655	49.9	17.4	32.5	47.8	17.9	29.9	-	2.3
町 村	809	44.0	16.4	27.6	52.8	24.5	28.3	-	3.2
〔 性 別 〕									
男 性	1,667	54.8	20.6	34.2	43.5	18.5	25.0	0.1	1.7
女 性	1,911	41.1	11.6	29.5	55.9	23.7	32.2	-	2.9
〔 年 齢 〕									
( 男 性 )									
20 ~ 29 歳	169	29.6	9.5	20.1	68.0	19.5	48.5	-	2.4
30 ~ 39 歳	250	45.6	16.0	29.6	54.0	22.8	31.2	-	0.4
40 ~ 49 歳	266	56.0	19.5	36.5	43.6	19.2	24.4	-	0.4
50 ~ 59 歳	318	62.9	23.0	39.9	36.8	19.5	17.3	-	0.3
60 ~ 69 歳	399	63.7	27.1	36.6	34.6	17.8	16.8	0.3	1.5
70 歳 以 上	265	55.1	20.4	34.7	39.2	12.8	26.4	-	5.7
( 女 性 )									
20 ~ 29 歳	187	22.5	7.0	15.5	73.8	27.8	46.0	-	3.7
30 ~ 39 歳	313	35.8	10.2	25.6	63.6	26.2	37.4	-	0.6
40 ~ 49 歳	325	40.9	8.3	32.6	58.2	23.7	34.5	-	0.9
50 ~ 59 歳	426	50.0	15.5	34.5	48.8	20.9	27.9	-	1.2
60 ~ 69 歳	376	48.9	14.4	34.6	46.8	24.2	22.6	-	4.3
70 歳 以 上	284	35.9	10.6	25.4	56.0	21.8	34.2	-	8.1
〔 職 業 〕									
自 営 業 主	416	53.1	20.0	33.2	45.2	20.7	24.5	0.2	1.4
家 族 従 業 者	186	45.7	15.1	30.6	53.2	18.3	34.9	-	1.1
雇 用 者 (小計)	1,452	48.8	15.8	32.9	50.1	21.6	28.5	-	1.1
管理・専門技術・事務職	708	57.5	19.9	37.6	41.7	20.8	20.9	-	0.8
労 務 職	744	40.5	12.0	28.5	58.2	22.4	35.8	-	1.3
無 職 (小計)	1,524	44.9	14.7	30.2	51.1	21.5	29.7	-	3.9
主 婦	866	42.5	11.9	30.6	54.5	25.2	29.3	-	3.0
その他の無職 (小計)	658	48.2	18.4	29.8	46.7	16.6	30.1	-	5.2
学 生	39	23.1	5.1	17.9	76.9	20.5	56.4	-	-
その他の無職	619	49.8	19.2	30.5	44.7	16.3	28.4	-	5.5
〔 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け 〕									
ほぼ全面的に公的年金に頼る	1,036	47.3	16.1	31.2	48.5	19.5	29.0	-	4.2
年金や貯蓄などを組み合わせる*	1,491	53.8	18.0	35.7	45.6	22.3	23.3	-	0.6
年金や貯蓄など自助努力を中心*	776	43.6	14.6	29.0	54.9	22.0	32.9	0.1	1.4
子どもによる私的扶養に頼る*	84	29.8	9.5	20.2	65.5	23.8	41.7	-	4.8



(2) 今後の公的年金の給付と負担のあり方について

このような試算を踏まえ、今後の年金の給付水準と保険料負担のあり方について、どのように考えるか聞いたところ、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合が 18.1%、「今後、保険料負担が重くなっていくことはやむを得ないが、その上昇をなるべく抑えるために、年金の給付水準もある程度引き下げるのがよい」と答えた者の割合が 46.7%、「保険料負担は現在の水準より引き上げるべきではなく、そのためには、年金の給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない（給付水準は 3 ~ 4 割抑制）」と答えた者の割合が 12.3%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が 18.7%となっている。（図 13）

図13 今後の公的年金の給付と負担のあり方について



都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合は男性の 60 歳代、70 歳以上と女性の 60 歳代で、「今後、保険料負担が重くなっていくことはやむを得ないが、その上昇をなるべく抑えるために、年金の給付水準もある程度引き下げるのがよい」と答えた者の割合は男性の 30 歳代と女性の 30 歳代、40 歳代で、「保険料負担は現在の水準より引き上げるべきではなく、そのためには、年金の給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない（給付水準は 3 ~ 4 割抑制）」と答えた者の割合は男性の 20 歳代から 40 歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「現在の年金の給付水準を今後も維持すべきであり、そのためには、今後の保険料負担が相当重くなってもやむを得ない（保険料率は年収の約 23%）」と答えた者の割合はその他の無職（学生を除く）で、「今後、保険料負担が重くなっていくことはやむを得ないが、その上昇をなるべく抑えるために、年金の給付水準もある程度引き下げるのがよい」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「保険料負担は現在の水準より引き上げるべきではなく、そのためには、年金の給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない（給付水準は 3 ~ 4 割抑制）」と答えた者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。（表13）

表13 今後の公的年金の給付と負担のあり方について

	該 当 者 数	収む負の後現 のを担たも在 約得がめ維の 23な相はす金 (%)い当はすの (重、べの 保く今き給 険な後であ水 料つこの準 率は保り、を はも険、を 年や料、を 今	る付くなな今 の水抑いっ後 が準えがて、 よもる、い保 いあそく、険 るめのこと料 程に上とは負 度、昇はや担 引年をやむが きの金をむを 下のをるを重 げ給べ得く	準て給く、り保 はも付引険 3)や水そ料 4)む準の負 割をた大担 抑な幅にはは 制)いには、現 (引、き年在 給き年、の 付下金、水 水げのなよ	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
〔 総 市 規 数 模 〕	3,578	18.1	46.7	12.3	4.2	18.7
〔 大 都 市 〕	720	18.3	46.1	12.9	3.5	19.2
〔 東 京 都 区 部 〕	202	23.8	39.1	14.4	3.5	19.3
〔 政 令 指 定 都 市 〕	518	16.2	48.8	12.4	3.5	19.1
〔 中 小 都 市 〕	1,394	17.9	46.1	12.6	4.9	18.5
〔 町 村 〕	655	18.8	47.2	11.6	4.1	18.3
〔 性 別 〕	809	17.4	48.0	11.7	4.0	18.9
〔 男 性 〕	1,667	21.0	47.3	12.1	5.3	14.4
〔 女 性 〕	1,911	15.5	46.3	12.5	3.3	22.4
〔 性 年 齢 〕						
〔 男 性 〕						
20 ~ 29 歳	169	11.8	48.5	18.3	2.4	18.9
30 ~ 39 歳	250	10.8	55.6	16.4	5.6	11.6
40 ~ 49 歳	266	17.7	45.1	16.2	7.1	13.9
50 ~ 59 歳	318	21.7	50.3	11.9	5.0	11.0
60 ~ 69 歳	399	28.8	47.1	6.3	5.8	12.0
70 歳 以 上	265	27.2	37.4	8.7	4.5	22.3
〔 女 性 〕						
20 ~ 29 歳	187	8.6	49.7	15.0	2.1	24.6
30 ~ 39 歳	313	14.1	52.1	15.7	3.2	15.0
40 ~ 49 歳	325	10.5	56.0	15.7	2.5	15.4
50 ~ 59 歳	426	16.2	49.1	12.7	4.2	17.8
60 ~ 69 歳	376	22.6	37.0	9.6	4.3	26.6
70 歳 以 上	284	16.9	34.5	7.0	2.8	38.7
〔 職 業 〕						
自 営 業 主	416	20.9	41.3	14.7	4.8	18.3
家 族 従 業 者	186	12.9	53.2	14.0	6.5	13.4
雇 用 者 (小計)	1,452	16.0	51.8	13.7	4.1	14.4
管理・専門技術・事務職	708	17.4	53.8	12.9	3.7	12.3
労 務 職	744	14.8	49.9	14.5	4.4	16.4
無 職 (小計)	1,524	19.8	42.6	10.0	4.0	23.6
主 婦	866	17.3	44.8	11.5	3.9	22.4
その他の無職 (小計)	658	23.1	39.7	8.1	4.1	25.1
学 生	39	12.8	43.6	23.1	0.0	20.5
その他の無職	619	23.7	39.4	7.1	4.4	25.4
〔 老後の生活設計の中での 公的年金の位置付け 〕						
ほぼ全面的に公的年金に 頼る	1,036	25.7	39.3	7.8	4.8	22.4
年金や貯蓄などを組み合 わせる*	1,491	16.8	53.2	11.0	4.6	14.4
年金や貯蓄など自助努力 を中心*	776	13.1	50.6	19.3	3.4	13.5
子どもによる私的扶養に 頼る*	84	16.7	31.0	16.7	3.6	32.1
〔 公的年金制度に対する関 心 〕						
関 心 が あ る	2,780	19.6	49.4	11.0	4.6	15.5
関 心 が な い	770	12.7	38.4	17.1	3.2	28.4
〔 公的年金の財政見通しの 周知度 〕						
知 っ て い た	1,699	21.1	50.1	11.5	6.3	11.0
知 ら な か っ た	1,794	15.6	45.4	13.4	2.5	23.2

(参考) 高齢化社会の進展に伴う今後の給付と負担のあり方についての意識

	該 当 者 数	な担めも現 いがに維在 相は持の 当、す年 重将る金 く来必の なつ世が て代あ ものり、 や保、 む険そ を料の 得負た	い要上え受保 てに昇、給險 も応を將す料 見じてな來るを 直し年ベの世 しを行金のく代 うののの 給え保のの 付な險の 内容ら、 に、 必の考	きた程將 下めににの げには抑世 ても、え代 や年の必 む金の要 を得ない給 付内 容を そ 引の 在	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
平成5年8月調査	3,806	16.9	65.9	6.5	0.7	10.0

(注) 平成5年8月調査では、「あなたは、今後、高齢期における年金の給付内容と保険料負担のあり方についてどのように考えますか。」と聞いている。

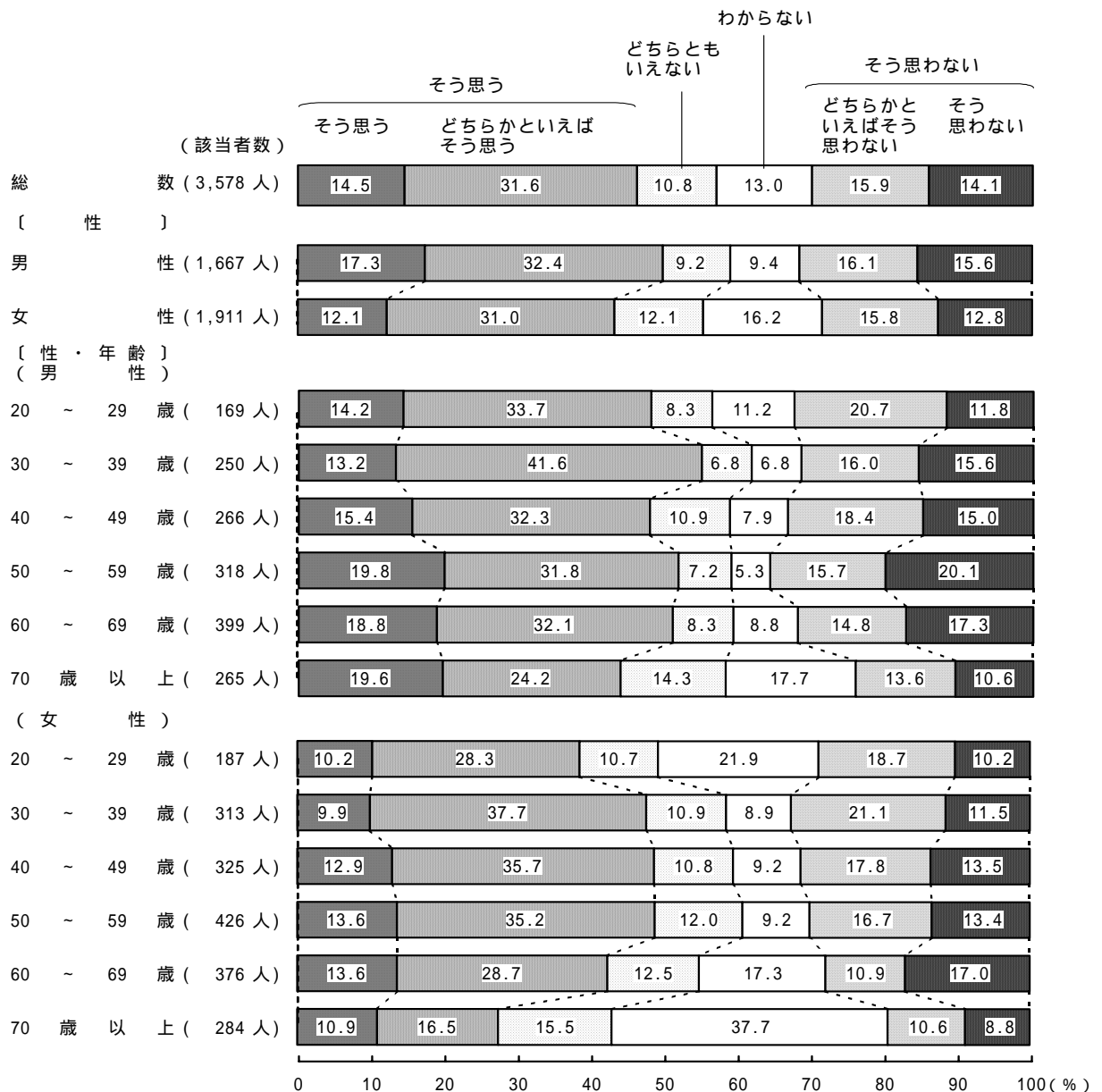
### (3) 公的年金の給付と負担の調整方法についての考え方

#### ～提示カード～

将来の推計人口を見直すたびに明らかとなる一層の高齢化・少子化を踏まえ、政府は5年ごとに将来の推計人口などに基づき公的年金の保険料と給付など制度の見直しを行ってきました。それに対し「保険料の上限をはっきり決め（例えば年収の2割とし、サラリーマン本人と事業主で負担を折半する）、給付は人口や経済の動向に合わせて自動的に調整することとし、5年ごとに制度の見直しを行わなくてよい仕組みとした方がよい」という意見があります。

このような意見についてどのように思うか聞いたところ、「そう思う」とする者の割合が46.2%（「そう思う」14.5%+「どちらかといえばそう思う」31.6%）、「そう思わない」とする者の割合が30.0%（「どちらかといえばそう思わない」15.9%+「そう思わない」14.1%）となっている。なお、「どちらともいえない」と答えた者の割合が10.8%、「わからない」と答えた者の割合が13.0%となっている。（図14）

図14 公的年金の給付と負担の調整方法についての考え方



性別に見ると、「そう思う」、「そう思わない」とする者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「そう思う」とする者の割合は男性の30歳代、50歳代、60歳代で、「そう思わない」とする者の割合は男性の50歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「そう思う」とする者の割合は管理・専門技術・事務職、労務職で、「そう思わない」とする者の割合は家族従業者、管理・専門技術・事務職で、それぞれ高くなっている。(表 14)

表14 公的年金の給付と負担の調整方法についての考え方

	該 当 者 数	人	そう思う			そう思わない			どちらともいえない	わ か ら ない
			（小計）	そ う 思 う	そ ど ち ら か と い え ば	（小計）	そ ど ち ら か と い え ば	そ う 思 わ ない		
			%	%	%	%	%	%	%	
総数	3,578		46.2	14.5	31.6	30.0	15.9	14.1	10.8	13.0
[都市規模]										
大都市	720		47.9	13.3	34.6	29.2	16.5	12.6	11.3	11.7
東京都区部	202		50.0	14.4	35.6	31.7	15.8	15.8	6.4	11.9
政令指定都市	518		47.1	12.9	34.2	28.2	16.8	11.4	13.1	11.6
中都市	1,394		44.6	13.4	31.2	31.2	17.1	14.1	11.7	12.5
小都市	655		47.8	15.3	32.5	29.9	13.3	16.6	9.0	13.3
町村	809		46.0	16.9	29.0	28.9	15.6	13.3	10.1	15.0
[性別]										
男性	1,667		49.7	17.3	32.4	31.7	16.1	15.6	9.2	9.4
女性	1,911		43.1	12.1	31.0	28.6	15.8	12.8	12.1	16.2
[性別・年齢]										
(男性)										
20～29歳	169		47.9	14.2	33.7	32.5	20.7	11.8	8.3	11.2
30～39歳	250		54.8	13.2	41.6	31.6	16.0	15.6	6.8	6.8
40～49歳	266		47.7	15.4	32.3	33.5	18.4	15.0	10.9	7.9
50～59歳	318		51.6	19.8	31.8	35.8	15.7	20.1	7.2	5.3
60～69歳	399		50.9	18.8	32.1	32.1	14.8	17.3	8.3	8.8
70歳以上	265		43.8	19.6	24.2	24.2	13.6	10.6	14.3	17.7
(女性)										
20～29歳	187		38.5	10.2	28.3	28.9	18.7	10.2	10.7	21.9
30～39歳	313		47.6	9.9	37.7	32.6	21.1	11.5	10.9	8.9
40～49歳	325		48.6	12.9	35.7	31.4	17.8	13.5	10.8	9.2
50～59歳	426		48.8	13.6	35.2	30.0	16.7	13.4	12.0	9.2
60～69歳	376		42.3	13.6	28.7	27.9	10.9	17.0	12.5	17.3
70歳以上	284		27.5	10.9	16.5	19.4	10.6	8.8	15.5	37.7
[職業]										
自営業主	416		49.5	18.5	31.0	31.3	13.7	17.5	7.9	11.3
家族従業者	186		37.6	11.3	26.3	37.1	20.4	16.7	10.8	14.5
雇用者(小計)	1,452		50.3	14.6	35.7	31.3	17.3	14.0	9.4	8.9
管理・専門技術・事務職	708		49.7	13.4	36.3	35.0	20.5	14.5	8.5	6.8
労務職	744		50.9	15.7	35.2	27.8	14.2	13.6	10.3	10.9
無職(小計)	1,524		42.3	13.8	28.5	27.6	14.7	12.9	12.8	17.3
主婦	866		43.2	13.4	29.8	28.8	15.5	13.3	13.5	14.5
その他の無職(小計)	658		41.2	14.3	26.9	26.1	13.7	12.5	11.9	20.8
学生	39		43.6	10.3	33.3	35.9	15.4	20.5	10.3	10.3
その他の無職	619		41.0	14.5	26.5	25.5	13.6	12.0	12.0	21.5
[公的年金制度に対する関心]										
関心がある	2,780		49.2	15.5	33.6	31.2	16.5	14.7	9.4	10.3
関心がない	770		36.1	10.9	25.2	27.0	14.5	12.5	15.8	21.0
[次期改正に向けた動きについての周知度]										
知っていた	1,939		50.9	17.4	33.5	31.9	16.2	15.7	8.9	8.4
知らなかった	1,596		41.5	11.4	30.1	28.3	15.8	12.5	13.1	17.1

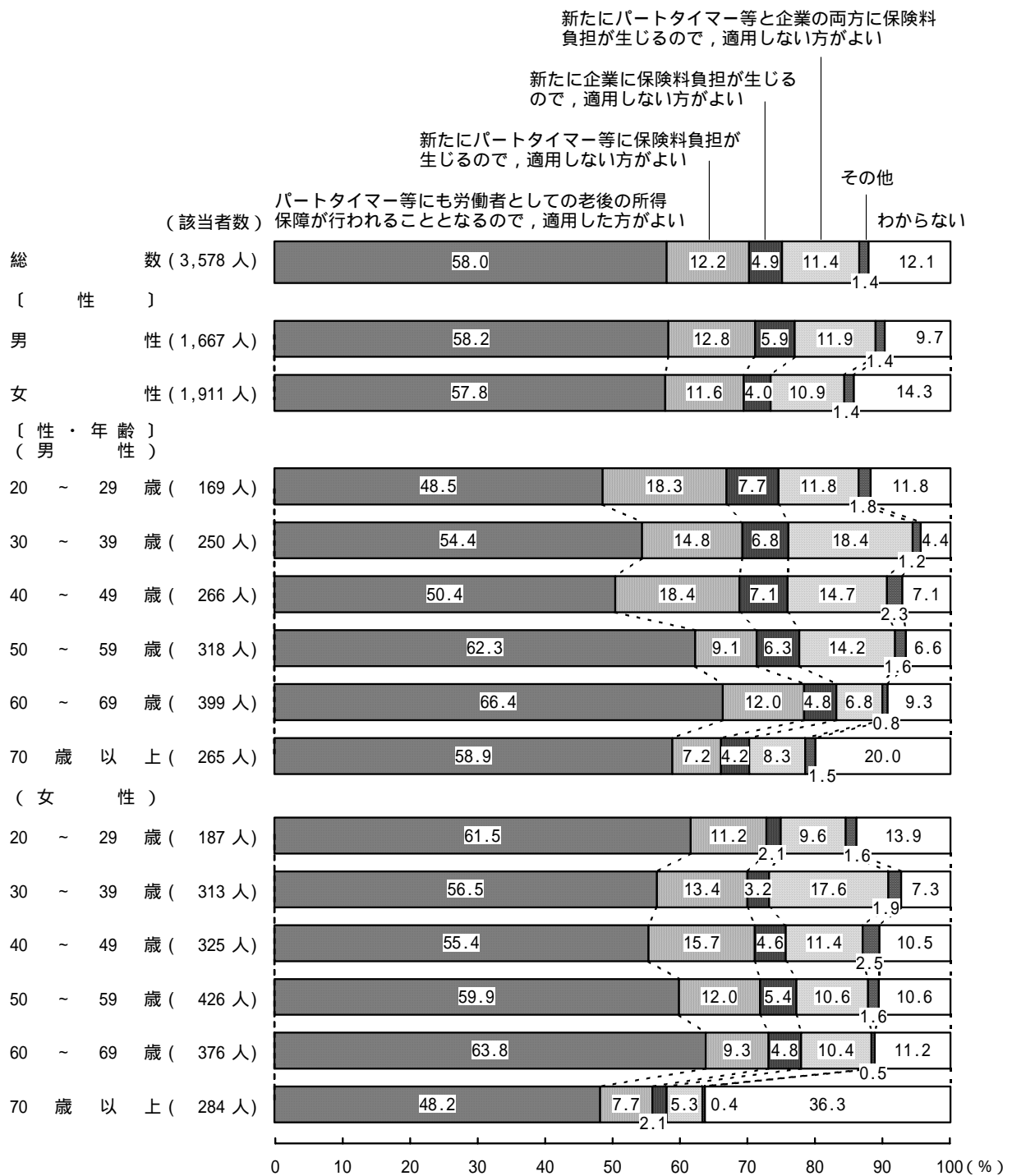


## 5 パートタイマー等について

現在，正社員に比べて労働時間の短い，パートタイマー等の労働者の中には，被用者年金である厚生年金が適用されていない人が大勢いる。今回の年金制度改正の中で，このような人にも厚生年金を適用すべきであるという意見がある。厚生年金が適用された場合，パートタイマー等や勤め先の企業は給料に応じた保険料を負担することになるが，パートタイマー等は老後，基礎年金に加え，保険料負担に応じた年金を受けられることにもなる。このことについて，どのように考えるか聞いたところ，「パートタイマー等にも労働者としての老後の所得保障が行われることとなるので，適用した方がよい」と答えた者の割合が58.0%，「新たにパートタイマー等に保険料負担が生じるので，適用しない方がよい」と答えた者の割合が12.2%，「新たに企業に保険料負担が生じるので，適用しない方がよい」と答えた者の割合が4.9%，「新たにパートタイマー等と企業の両方に保険料負担が生じるので，適用しない方がよい」と答えた者の割合が11.4%となっている。なお，「わからない」と答えた者の割合が12.1%となっている。

(図15)

図15 パートタイマー等について



都市規模別に見ると、「新たにパートタイマー等と企業の両方に保険料負担が生じるので、適用しない方がよい」と答えた者の割合は大都市で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「パートタイマー等にも労働者としての老後の所得保障が行われることとなるので、適用した方がよい」と答えた者の割合は男女共に60歳代で、「新たにパートタイマー等に保険料負担が生じるので、適用しない方がよい」と答えた者の割合は男性の20歳代、40歳代と女性の40歳代で、「新たにパートタイマー等と企業の両方に保険料負担が生じるので、適用しない方がよい」と答えた者の割合は男女共に30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「パートタイマー等にも労働者としての老後の所得保障が行われることとなるので、適用した方がよい」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「新たにパートタイマー等に保険料負担が生じるので、適用しない方がよい」と答えた者の割合は労務職で、「新たにパートタイマー等と企業の両方に保険料負担が生じるので、適用しない方がよい」と答えた者の割合は家族従業者で、それぞれ高くなっている。(表15)

表15 パートタイマー等について

	該 当 者 数	で、 適 用 し た 方 が よ い	が 行 わ れ る こ と と な る の	者 と し て の 老 後 の 所 得 保 障	パ ー ト タ イ マ ー 等 に も 労 働	適 用 し な い 方 が よ い	新 た に パ ー ト タ イ マ ー 等 に	が 生 じ る の 企 業 に 適 用 し な い 方 が	新 た に 企 業 に 適 用 し な い 方 が	が 生 じ る の 企 業 に 適 用 し な い 方 が	新 た に 企 業 に 適 用 し な い 方 が	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
〔 総 数 〕	3,578	58.0	12.2	4.9	11.4	1.4	12.1						
〔 大 都 市 規 模 〕													
〔 大 都 市 部 市 〕	720	53.1	13.5	6.1	14.2	1.7	11.5						
〔 東 京 都 区 部 市 〕	202	47.5	12.4	7.9	16.3	-	15.8						
〔 政 令 指 定 都 市 〕	518	55.2	13.9	5.4	13.3	2.3	9.8						
〔 中 都 市 市 〕	1,394	59.5	12.1	5.0	10.6	1.2	11.5						
〔 小 都 市 市 〕	655	60.9	10.8	4.7	10.1	2.0	11.5						
〔 町 村 〕	809	57.4	12.2	3.7	11.4	1.1	14.2						
〔 性 別 〕													
〔 男 性 〕	1,667	58.2	12.8	5.9	11.9	1.4	9.7						
〔 女 性 〕	1,911	57.8	11.6	4.0	10.9	1.4	14.3						
〔 年 齢 〕													
〔 20 歳 以 上 〕													
〔 20 歳 ~ 29 歳 〕	169	48.5	18.3	7.7	11.8	1.8	11.8						
〔 30 歳 ~ 39 歳 〕	250	54.4	14.8	6.8	18.4	1.2	4.4						
〔 40 歳 ~ 49 歳 〕	266	50.4	18.4	7.1	14.7	2.3	7.1						
〔 50 歳 ~ 59 歳 〕	318	62.3	9.1	6.3	14.2	1.6	6.6						
〔 60 歳 ~ 69 歳 〕	399	66.4	12.0	4.8	6.8	0.8	9.3						
〔 70 歳 以 上 〕	265	58.9	7.2	4.2	8.3	1.5	20.0						
〔 職 業 〕													
〔 自 営 業 主 〕	416	54.3	11.3	9.4	13.5	1.0	10.6						
〔 家 族 従 業 者 〕	186	48.4	14.0	5.4	19.4	1.6	11.3						
〔 雇 用 者 (小計) 〕	1,452	61.4	13.7	4.5	11.3	1.4	7.6						
〔 管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職 〕	708	64.0	13.0	4.2	10.0	1.3	7.5						
〔 労 務 職 〕	744	59.0	14.4	4.8	12.5	1.5	7.8						
〔 無 職 (小計) 〕	1,524	56.9	10.7	3.9	10.0	1.6	16.9						
〔 主 婦 〕	866	56.7	11.1	4.0	12.5	1.7	14.0						
〔 その他の無職 (小計) 〕	658	57.1	10.2	3.8	6.7	1.4	20.8						
〔 学 生 〕	39	56.4	17.9	2.6	5.1	-	17.9						
〔 その他の無職 〕	619	57.2	9.7	3.9	6.8	1.5	21.0						
〔 公 的 年 金 制 度 に 対 す る 関 心 〕													
〔 関 心 が あ る 〕	2,780	60.4	12.1	4.7	11.2	1.4	10.3						
〔 関 心 が な い 〕	770	50.1	12.6	5.8	12.7	1.6	17.1						
〔 次 期 改 正 に 向 け た 動 き に つ い て の 周 知 度 〕													
〔 知 っ て い た 〕	1,939	61.7	11.0	4.7	10.9	1.8	9.8						
〔 知 ら な か っ た 〕	1,596	54.0	13.7	5.2	12.2	1.1	13.8						

6 第3号被保険者制度について

(1) 専業主婦等の年金保険料の負担についての周知度

サラリーマン家庭の専業主婦等は、現在の制度においては、国民年金の保険料を負担する必要はなく、その配偶者が加入する厚生年金や共済年金からの負担により、老後等に国民年金(基礎年金)が給付される仕組みとなっているが、このことを知っていたか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が80.1%（「知っていた」61.3%+「ある程度知っていた」18.8%）、「知らなかった」とする者の割合が18.5%（「あまり知らなかった」7.7%+「知らなかった」10.8%）となっている。（図16）

前回の調査結果と比較して見ると、「知っていた」（73.8%→80.1%）とする者の割合が上昇し、「知らなかった」（25.7%→18.5%）とする者の割合が低下している。

図16 専業主婦等の年金保険料の負担についての周知度

